

「地方への転入」に関する先行研究レビュー調査 報告書

目次

1. 調査の目的・内容.....	2
1-1. 調査の目的.....	2
1-2. 調査の進め方.....	2
2. 地方創生と地方創生下の移住定住・移住定住促進政策をめぐる評価.....	3
3. 移住定住・移住定住促進政策に関する先行研究レビュー.....	3
3-1. 格差と階層と移住定住の関連性.....	3
3-2. 性別（女性の移住定住）と地方への転入の関連性.....	4
3-3. 世代、年齢層と地方への転入の関連性.....	5
3-3-1. 若年層の移住定住.....	6
3-3-2. 高齢者の移住定住.....	6
3-4. ソーシャルキャピタル（社会関係資本／つながり）と地方への転入の関連性.....	7
3-5. 地域への愛着とUターン・地方への転入の関連性.....	8
4. 調査に向けた示唆と提案.....	9
4-1. 移住定住機会をめぐる格差の実態把握.....	9
4-2. 社会関係資本や地域愛着など、地域とのつながりと移住定住の関連性の再把握.....	10
4-3. 女性の移住をめぐる実態の把握.....	10
4-4. 政策的支援に対するニーズと利用経験.....	10
4-5. 移住に留まらない、定住段階の支援について.....	11
補足資料 対象論文一覧.....	12

1. 調査の目的・内容

1-1. 調査の目的

本調査の目的は、地方移住や UIJ ターンと呼ばれる「地方への転入」をめぐる先行研究の到達点と課題を整理し、地方移住に関する調査に活かすことのできる示唆を導出することである¹。

政府は 2024 年 6 月に公開した資料「地方創生 10 年の取組と今後の推進方向（本文）」において、地方移住への関心の高まり、国の移住支援事業を活用した移住者数の増加傾向、自治体による移住促進の活発化と他地域からの転入増加（社会増）などを成果として挙げている。一方で、各自治体がそれぞれに人口増加を目指し様々な施策を展開してきたが、成果が挙がっているケースも、多くは移住者の増加による「社会増」にとどまっており、地域間での「人口の奪い合い」になっているという評価も示している。

こうしたなかで、いま改めて地方移住や定住をめぐる意向や経験の実態を把握する必要性が高まっている。実態を把握するための調査を行うためには、官民によって実施されてきた各種調査の到達点と課題を整理すると同時に、学術研究の成果を網羅的に把握することが求められる。しかしこれまで、地方移住や定住、関連する政策のレビューを試みた文献は伊藤 (2024)²など僅かである。そこで本報告書では、地方への転入に関する学術論文を網羅的にレビューすることで、それらの成果と課題を明らかにし、今後行われる調査や政策への示唆を導出することを目指す。

1-2. 調査の進め方

本稿ではレビュー対象となる論文を検索するシステムとして、科学技術情報発信・流通総合システム J-STAGE を主たる論文検索システムとして採用した。そのうえで、学術情報データベース CiNii Research についても本調査の目的と合致する論文で重要度が高いと判断したものについて対象とすることとした。複数の検索システムを利用する狙いは重要度の高い文献の漏れを防ぐためである。

本調査では、対象とする期間は地方創生開始以降の 10 年間を含む、過去 15 年間（2010 年-2024 年）とした。対象となる原稿の種類は「論文」に限定し、研究成果の質を担保するために査読があるもののみを対象とした。対象とする媒体についても研究成果の質を担保するために「ジャーナル掲載」に限定した。言語は日本語のみ、本文本体へのリンクの有無はリンクありのものに限定した。

対象となる論文の抽出手順は以下の通りである。まず検索システム上で、抄録に地方への転入に関連する語句³を含む論文を抽出した。つづいて、収集した文献をすべて読み、地方への転入に関する言及がないもの、地方への転入に言及しているが本調査の趣旨と合致しないもの、形式が基準に当てはまらないもの、科学的手続きが十分でないものなどを排除した。以上の手順を踏んだ結果、最終的に合計 75 本

¹ 本レビュー調査は、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター研究員/講師で KAYAKURA 代表の伊藤将人が中心となって実施したものである。調査にあたっては、小杉亮太、菊池隆聖、黒部真由、大石まどかの協力を得た。

² 伊藤将人 (2024) 「地方への移住定住促進政策研究についての予備的レビュー」『武蔵野大学アントレプレナーシップ研究所紀要』 3: 3-17.

³ 地方への転入に関連する語句（「田園回帰」「帰還移動」「I ターン」「U ターン」「UIJ ターン・UJI ターン・IJU ターン」「地方&移住」「農村&移住」「農山村&移住」「地方&転入」）は先行研究を参考に抜粋した。

の文献が抽出された。本調査ではこれらの文献を先行研究とし、レビューを行った。なお、レビュー対象である先行研究の一覧は補足資料を参照いただきたい。

2. 地方創生と地方創生下の移住定住・移住定住促進政策をめぐる評価

先行研究レビューに入る前に押さえておきたいのが、約10年にわたり実施されてきた地方創生が移住定住促進に与えた影響に関する学術的評価である。先行研究レビューにおいても多くの研究が地方創生と移住定住の関連性について言及しているが、ここでは地方創生が移住定住と移住定住促進政策にどのような影響を与えたのか、これまでの取り組みにはどのような成果と課題があったのかを先行研究に基づいて簡潔に整理する。

先行研究において地方創生が移住定住に与えたポジティブな効果を評価としては、鈴木ほか(2018)がある。鈴木ほか(2018)は、長野県伊那市を事例に、地方創生政策を契機に行政が住宅供給などハード面での整備や家賃引き下げを行い、地域コミュニティは空き家の流動化やWebサイトをはじめとしたローカルな地域情報の提供を通じて移住者との社会関係の構築を図るようになったことで移住希望者が増加したことを明らかにしている。

本レビューでは、地方創生における移住定住促進の課題を明らかにした先行研究のほうが、数が多い実態が明らかになった。御船(2023)は、2014年から2021年に人口が増加した全国市区町村276団体の人口動態を分析した結果、地方創生の下で実施されてきた「地方創生移住支援事業」(都道府県と市町村が連携して実施する移住定住政策)は必ずしもうまくいっていないことを示唆している。堀内(2020)は兵庫県淡路島でのインタビュー調査と住民基本台帳移動報告データの分析から、移住者の類型は、地方創生事業の中で注目されてこなかった身近な都市でも東京圏でもない、その他の地域から転入してきた若齢者が多数を占めることを明らかにしている。さらに、北陸3県の人口移動をめぐる人口学的メカニズムを明らかにした丸山(2017)は、地方創生初期の分析結果ではあるものの、地方創生が掲げた「地方への新しい人の流れ」はマクロ的には生じていないと考えるべきであることを明らかにしている。

こうした指摘は、移住定住促進には成果もある一方で、地域間での人口の奪い合いに留まらずさまざまな課題があること、特にミクロな地域レベルではポジティブな事例と影響が確認されている一方で、広域や国土全体としてメタ-マクロに見た場合には課題が多く存在することを示唆している。

3. 移住定住・移住定住促進政策に関する先行研究レビュー

以降では、先行研究のレビューにより明らかになった移住定住の実態と移住定住促進政策の影響や効果について、複数の先行研究で共通の視座が確認された項目に絞って要点をまとめた。各論文の研究目的や対象、方法については補足資料をご覧ください。

3-1. 格差と階層と移住定住の関連性

近年、移住定住の実態をめぐる諸個人間の機会や結果の格差や地域間格差への配慮が不足しているといった指摘や、地方創生と昨今の移住定住促進政策が格差を拡大する方向に機能している可能性がある

という指摘がある（伊藤 2024; 中澤 2024）⁴。こうした中で、今回分析した先行研究レビューにおいても、移住希望者や移住達成者の属性間で格差が拡大している可能性を示唆する結果が報告されていた。

新型コロナが流行する 2020 年以前から東京都に居住する 25～34 歳の若年層を対象にアンケート調査を実施した藤（2022）は、性別、収入、雇用形態、テレワークの実施状況、収入の変化、感染に対する不安感において、移住意識に有意差がみられることを明らかにした。また、移住意識が生じた人の関心地域は新型コロナの流行前後で大きく異なり、コロナ禍において移住意識が生じた人は大都市圏を志向する割合が大きいことも明らかにしている。この結果は、ふるさと回帰支援センターが毎年実施する相談者数に基づくランキングにおいて近年、首都圏やその近隣都道府県が上位に占める割合が高まっていることとも連関している。つまり、特に新型コロナ以降は大都市圏への移住志向が相対的に高まっており、非大都市圏と大都市圏で移住者誘致をめぐる格差が拡大している側面があると言えそうである。さらに、新型コロナ流行後の移住意識の実態は、高収入・正規雇用・テレワークが可能な人は移住意識が生じやすい一方で、低学歴・収入減少・不安感のある人も移住意識をもちやすいという傾向が明らかになっている。この結果から、現在の新たな地方移住意識の発生には二つの異なるメカニズムが存在し、若者の移住意識を誘発する経路は「社会経済的状況」によって大きく異なる。換言すれば、社会経済的安定層と社会経済的不安定層で移住機会（居住地選択）と職業選択の格差拡大がもたらされている可能性がある。

さらに、新型コロナ流行下の転居先選択志向の変化を反映した転居の実態を分析した武田・久米山・谷口（2022）も、年齢、職種、世帯年収、転居前後の世帯構成変化パターン、転居前の世帯内在宅勤務実施回数が、転居先選択志向の変化を反映した転居の実施要因として有意な要素であることを明らかにしている。この結果を踏まえ筆者らは、新型コロナ流行による社会変化に対応して転居先を選択できるかどうかは職種や世帯年収などによって格差がある可能性と、同じ郊外への分散でも志向の変化要因によって選択される地域の特性が異なる可能性があることを示している。

こうした先行研究の成果を踏まえると、今後は地方移住と関連する支援をめぐる属性間（性別、階層、学歴、雇用形態、ワークスタイルなど）の格差に留意した移住定住促進政策の実施がより一層求められる。またさらなる調査を実施するにあたっては、移住希望者や移住経験者に対して、属性間で移住をめぐる機会の認識、自由度、障壁、支援の使いやすさ等について、格差や不平等感がないかを調べる必要があると思われる。

3-2. 性別（女性の移住定住）と地方への転入の関連性

属性間の差異に着目するにあたり、多くの先行研究が指摘してきたのが性別間の傾向と差異である。

女性の地方移住意向や地方移住経験を考えるうえで、特に重要と思われるのが U ターンである。横山ほか（2022）は、東京特別区および政令指定都市（21 大都市）に居住する 20-69 歳の大都市居住者への調査から、U ターン意思を持つ回答者の割合は全体の 36.0%だが、女性は男性よりも U ターン意思が低いことを明らかにした。同じく塚崎（2021）も女性のほうが出身地への U ターン希望を持つ人が少ないことを明らかにしている。

⁴ 伊藤将人（2024）『数字とファクトから読み解く 地方移住プロモーション』学芸出版社。中澤高志（2024）『ポスト拡大・成長の 経済地理学へ——地方創生・少子化・地域構造』旬報社。

奥田 (2023) は高校卒業後に県外の大学に進学した 1,729 名のデータを分析した結果、女性は出身地および進学先の経済的要因と初職時の U ターンとの間に有意な関連性はないこと、そうした中でも初職時 U ターンする女性は、もともと出身地から比較的近い地域へ県外進学し、出身地の経済的豊かさとはあまり関係なく出身地へ帰還する傾向があることを明らかにしている。

さらに、奥田 (2022) は非東京圏出身かつ高校卒業後に県外進学した 1967 年～1991 年生まれの女性の第 8 回人口移動調査 (2016 年) 個票データの分析から、初職時に出身地に戻った割合は約 40%で、女性の U ターン割合の方が若干高く、女性の方が三大都市圏および政令指定都市圏に多く進学していることを明らかにしている。また重要な点として、東京圏へ進学した場合、特に女性の初職時 U ターン確率を有意に引き下げること、大学・大学院卒であることが女性の初職時 U ターン確率を有意に引き下げること、自営業・会社経営であることは初職時 U ターン確率を女性で 45%ポイント前後、男性で 37%ポイント前後大きく引き上げること、他方で、非正規雇用であることは、1977-91 年生まれの女性で初職時 U ターン確率を有意に引き上げること、三世同居割合が高い地域は、女性の初職時 U ターン確率を有意に引き下げることなどを明らかにしている。奥田はこうした研究成果から、地方創生政策への示唆として、女性の U ターンを促すには、地域の家族政策と雇用政策が重要であり、特に、伝統的な家族観が女性を地域から離れさせる可能性があるため、家事育児の中心は女性であるという地域の家族観を変える必要があると指摘している。あわせて、女性が雇用が不安定でも戻ってくる場合、出身地で正規雇用職を得ることが U ターンを促すことにつながる可能性があることも指摘している。

生活史調査によって移住者の定着過程を分析した成田 (2019) の成果も興味深い。この論文では、東京都檜原村にて移住者でありながら、いわゆる女性の地域リーダーとして長年活動してきた Y 氏に対する聞き取りから、女性による生活環境改善活動や自主保育活動など「地域を大事にする」活動の継続が、かつて地縁・血縁関係の強い男社会であった村を、移住者が比較的容易に地元住民の暮らしに馴染める土壌の形成に影響を与えたことを明らかにした。ミクロな事例であるが、リーダー的立ち場で女性が活動している地域においては、女性にとって生きづらい男社会を変え、移住者の受け入れが相対的に用意になる可能性があることが示唆される。

ほかにも、女性の移住定住に関する研究蓄積はある。30 歳代の女性の移住パターンは、住宅費や児童教育費などの「家族関連要因」の影響を受けている可能性が高いのに対し、20 歳代女性の移動パターンは、主に高等教育の機会、雇用機会、賃金水準などの他の要因によって影響を受けることを明らかにした田村ほか (2018) や、有配偶女性は新型コロナ禍に在宅勤務が導入されたことをきっかけとして地方移住を希望するようになった可能性や、有配偶者男性が経済的不安からの移住希望を持つ傾向があるのに対して、有配偶女性は「ライフスタイル移住」希望を持つ傾向があることを明らかにした奥田 (2023) などの成果がある。また、横山ほか (2022) は、子育て環境や移住支援制度と出身地への U ターン意思は正の関連を示さなかったことから、地方移住をめぐる今後の学術的・政策的取り組みには、より多面的な議論が求められる。例えば、出身地への愛着や出身地のコミュニティへの関心など、他出者の意識や価値観を含めた検討も重要になると指摘している。

3-3. 世代、年齢層と地方への転入の関連性

性別とあわせて盛んに議論が行われ、多くの研究蓄積があるのが世代・年齢層別の移住定住をめぐる実態に関する研究である。ここでは、若年層と高齢者層に分けて先行研究をレビューしていきたい。

3-3-1. 若年層の移住定住

若年層の移住定住に着目した研究は数多くある。まず前提として、地域間の人口移動要素として、若年層（20～24歳）は、他年代と比較して大学進学や就職が人口移動に大きく影響する（織田・嘉祥寺,2022）。また地方の若者の定住意向とその要因を青森 20-30 代住民意識調査の分析から明らかにした成田（2021）や成田・羽瀧（2021）によれば、条件不利地域圏では①高学歴で高収入の転入層と②低学歴で不安定な就業状態の土着（定住）層に分かれていること、地方中枢拠点都市圏では既婚、低学歴、正規と家事・無業で転入層が多いことが明らかになった。また男性であること、地域満足度が高いこと、現住地域で友人が多いこと、居住地域の志向と現住地域の都市規模が合致することが、現住地域における定住意向と関連することも明らかになっている。

若年層 U ターン者を対象に調査を行った齋藤・佐藤（2019）によれば、若年層 U ターン者の回帰を促進する要因は、①住環境、②雇用環境、③育児環境、④アクセス、⑤生活環境、⑥地域活動・伝統文化の 6 つであることを明らかにしている。また、自発性に注目すると、転出前の自発的な回帰選択者は、子供の頃の自然の中での生活に対する楽しい記憶が、転出地では味わえない自然への魅力や、帰省時に友人と交流することが回帰を促進する要因となっていること、転出後の自発的な回帰選択者は、他類型では回答が少ない地域活動・伝統文化の分野の項目を重視していること、他発的な回帰選択者は、親の介護や地元での就職が回帰促進要因となっており、回帰意向の芽生えたきっかけが回帰促進要因に直結していることを明らかにしている。

作野（2016）は島根県に移住した 50 人へのインタビュー調査の結果から、当該地域において地方移住者は 20-30 代の若者が中心であることを明らかにしている。また、移住者が移住先に選んだ地域の空間的な傾向は一定しておらず、どの地域でも良かったという回答が多いこと、一方で熱心な勧誘で定住を決意した例も多く見られたことを報告している。さらに、若者人口が増加した地区では特徴的な地域づくりの取り組みを行っていること、ただし同時に若者人口が増加していない地区においても地域づくりを盛んに行っていることを報告している。

さらなる調査への提案として、東京 23 区を除く全国の若年層（20 代）に Web 調査を実施した海野ほか（2022）は、移住の妨げになっている要因の一つである仕事の影響をさらに掘り下げ、現在テレワークなど多様化する働き方が移住促進にどの程度効果があるかを見ていく必要があると指摘している。また、東京一極集中が言われる中で、福岡県といった地方の拠点地域がダムとしての機能を果たし、九州から流出した 18～23 歳の若者を多く受け入れていることも明らかになっている（田村・坂本,2019）。こうした結果を踏まえると、若年層の多様な地域間移動の実態を明らかにすることが必要であるとわかる。

3-3-2. 高齢者の移住定住

高齢者（年配層）の移住定住に関するレビューも整理したい。まず 65 歳を一つのラインと考えた場合、その前後で居住地選択にて重視することが変化するという研究成果（松下ほか,2019）がある。日本全国を網羅的に対象としたアンケート調査の結果、現居住地選択の理由において 65 歳以上は 64 歳以下と比較して、自然環境を重視していること、利便性については 64 歳以下が通勤通学の利便性を重視するの

対して、65 歳以上はスーパー等の整備のような生活利便性を重視していること、その他の利便性や住宅事情、親族に関する項目は年代を問わず重視する傾向がある。

高齢者の移住定住に関する研究で共通する成果として、再移住の可能性がある。森川 (2018) は、地方圏の小規模町村ではアメニティ移動や退職移動によって前期高齢人口は転入超過を示す一方で、後期高齢人口になると医療・介護施設が乏しいため、近隣の都市に移住する傾向を明らかにしている。また、群馬県南牧村の空き家に移住した 15 世帯の調査をした牧山 (2011) も、医療への不安や生活の不便さゆえに「身体の自由が利かなくなってきたら都市部に戻る」という考えの人が多くを明らかにしている。

ほかには、小規模な市町村は高齢になっての退職や再就職による移住が当てはまる傾向があること (金,2024)、エリアごとの近距離移動とライフステージの関係性を調べた結果、都市近郊部の用途地域では家族形成期と家族成熟期が多い一方で、山間部用途地域では家族形成期と高齢期が、海浜部では高齢期と高齢移行期に多いこと (北川ほか,2016)、壮年者の都道府県間移動を分析した結果、親の不要の必要性が人口移動に与える影響がますます大きくなっていくこと、地方圏の立場に立つと高齢者の人口ストックがある間に子世代を帰還させ次なる子世代を牽引するためのストックを確保しなければ「未来がない」ということになること (奥村・大窪,2012) などが高齢者と移住定住の関連をめぐり示唆されている。

3-4. ソーシャルキャピタル（社会関係資本／つながり）と地方への転入の関連性

ここまで主に移住定住をめぐり諸個人の属性に着目してその実態を明らかにした先行研究をレビューしてきたが、地方への移住定住に影響を与える要因はそれだけではない。たとえば、多くの先行研究が指摘するのが社会関係資本やつながり、人的ネットワークなどとも呼ばれる「ソーシャルキャピタル」の重要性である。

移住定住にソーシャルキャピタルが与える影響の重要性を明確に示したのが、島根県に移住した 50 人を対象にしたインタビュー調査などを実施した作野 (2016) である。この研究は、進学移動や就職移動といったマクロ的な普遍的要因と、地域コミュニティや地域づくりなどミクロ的な地域固有的要因がからみあった結果の転出入であることを指摘したうえで、人的接触やソーシャルキャピタルが重要な要素であること、最終的にどの地域に居住するかの選択は、移住者の思いや人間関係が重要な要因であることを指摘している。

ただし、移住定住をめぐり人的接触やソーシャルキャピタル（つながり）と一口に言っても、その内実は多様で複雑である。移住したい地域とのつながりを分析した塚崎 (2021) は、地方に移住を希望する人のうち、将来移住したい場所と同じ市町村或いは同じ都道府県につながり・縁がある人は、それぞれ約 2 割であることを明らかにしている。ただし、都道府県レベルでみると、東京圏以外を将来移住したい場所として挙げる人の約 4 割は移住先につながり・縁を持っていない。移住先に将来住むことの実現に向けて現実的な道筋をつけるために、まずは、人的ネットワークを始め、移住先とのつながりを築き、様々な実践的な準備を、段階を踏んで進めていくことが必要であるとする塚崎 (2021) の結論は、地域とのつながりの段階的な形成に対する政策的支援という方策の可能性を示唆するものである。

人的接触やソーシャルキャピタルは定住段階の議論を進めるうえでも非常に重要である。大分県臼杵市への農業移住者にインタビュー調査をした梶原ほか (2023) は、特定の地域が移住先に選ばれる要因として、移住者が移住後のつながりを持てる場（コミュニティ）があることを指摘している。ほかにも、竹内 (2023) は広島県大崎上島町でのインタビュー調査の結果から、地域に残された経済的・人間関係的資

源が U ターン者を引き寄せる一方で、そうした資源の衰退もまた U ターン者を引き寄せる要因になっていることを明らかにしている。換言すれば、人口減少に起因して衰退しつつも残された資源、地域社会の社会経済構造・生活構造の〈すき間〉に U ターンする若者が入り込んでいるのである。この結果から竹内 (2023) は、これまで顧みられることがなかった地方のインフォーマルな労働市場や地域的つながりの価値が現実的な観点から見直されつつあると指摘する。さらに、沖縄をフィールド対象に地方移住における移住者の適応感および地元住民の移住者受容態度とソーシャルキャピタルとの関連性を量的に検討した加藤・前村 (2023) は、社会的ネットワークは居住期間によって必要となってくるものが変化し、長期的には地元住民とのネットワークがより重要になる可能性を示している。こうした結果から加藤・前村 (2023) は、地縁や血縁的な結束型ソーシャルキャピタル（従来型のつながり）のダークサイドを乗り越え、新しい土地にやってきた不慣れた移住者が地域に適応し、見知らぬ他者を受け入れる地域住民に受け入れられる共通のカギとなるのが「一般的信頼」であること、一般的信頼の醸成を意識した移住対策。交流事業が必要であることを指摘している。

また、現在は移住していないものの、移住する可能性がある層を対象とした相川ほか (2020) は、長野県下伊那郡天龍村の中学校卒業生に対する調査から、地元地域を出ていった人びとも SNS などを活用して、横のつながりを維持していることを明らかにしている。こうした人びとは、現時点での U ターンは困難であるが、定年後の U ターンという選択肢はあり地域維持の主体となりうる可能性を有しており、移住定住促進政策が短期的な成果ではなく、数十年といった中長期的な時間軸で成果をみていく必要があることを示唆している。この点については、鄭 (2010) も同様の結果を示している。

3-5. 地域への愛着と U ターン・地方への転入の関連性

地域や人とのつながりと関連するのが、地域への「愛着」である。地方移住における愛着の重要性を指摘する先行研究の数は多く、今回の文献抽出では 15 本の先行研究が確認された。

海野ほか (2022) は東京 23 区を除く全国の若年層 400 人を対象とした Web 調査から、地域愛着は U ターンの意味に直接関係していることを明らかにしている。特に、祭りや伝統芸能といった住民参加が多い無形イベントが地域愛着につながるシンボリックな要因として顕著な差を示した。鈴木ほか (2023) は、宮崎県南三陸町における 33 人を対象としたインタビュー調査の結果から、若年層は「地域愛着」「人間関係」「自己実現（就労）」の 3 つの理由から条件困難地域を居住地に選んでいることを明らかにしている。

地域愛着に関する研究の多くは、U ターンを対象としたものであり、ほとんどの研究が地域愛着の有無や形成が U ターンもしくは J ターンへのプラスの効果を示している。山口県宇部市内の高校生を対象にアンケート調査を行った森ほか (2024) は、愛着が将来の定住意識に影響を与えること、公園や公共交通機関が愛着を高めることを明らかにしている。地方都市出身の 30 歳以下 1,000 人に調査を行った菊地・鈴木 (2022) は、地元定住を促進するためには、総合的な生活のしやすさと地域愛着を向上させる施策に重点を当てる必要があることを明らかにしている。さらに、北広島町の 16 歳以上の住民 2,000 人を対象に郵送調査を行なった山本 (2023) によれば、定住意向の理由は「自宅や土地がある」「地域への愛着が大きい」であること、住み続ける理由は「自宅や土地がある」「地域への愛着」が主な理由であること、転出意向の理由は「地域への愛着を感じない」「親や子がいない」「人が減り地域や集落が維持で

きない」などであることを明らかにしている。他にも、藪谷・阿久井 (2021) や 竹内 (2023) といった研究が、地方移住と地域愛着の関連性を明らかにしている。

一方で、ここまでの研究成果は地域愛着が U ターンをはじめとする移住定住を促す可能性がある一方で、大都市圏在住者などが現在の居住地に対する愛着が強い場合には地方移住を志向しない要因ともなりうる。川崎ほか (2018) は三大都市圏の都市部に住む子育て世代を対象とした Web アンケート調査から、現在の生活環境に愛着を持っている回答者は、何かしらの理由があって移住は難しいと感じている可能性を指摘している。

U ターンを中心に地域愛着と地方移住意向を高める方法としては、大学低学年時に地元の魅力を知り、愛着を高めるための施策に優先的に取り組むこと (森ほか,2023)、地域に対して思い入れのあるシンボルを持つこと (海野ほか,2022)、地元樹木に受け入れられている、必要とされているという実感を有する機会を増やすこと (内田,2019) が挙げられている。さらに、進学や就職によって断絶されることなく人間関係の継続を可能にするスマートフォンの普及が、若者の地域への愛着心にプラスの効果をもたらしているという研究成果 (後河,2019) もあることから、地域を離れても継続的に地元出身者や地域とつながりがある者に情報を発信することは重要であるとも考えられる (公式 LINE や Instagram など)。

4. 調査に向けた示唆と提案

本レビューでは、地方への転入 (移住定住) に関する先行研究レビューを行った。最後に、本レビュー結果をもとに今後の調査研究に対する示唆と提案を示す。なお、本レビューでは論文のみを対象としたが、先行研究を踏まえた調査を行っていくうえでは、書籍等、他の研究成果についても参考とすることが望ましい。

本レビューでは便宜的に地方と非地方間、東京都・東京圏と地方の人口移動という点に着目してきたが、人口移動の実態は多様でありこうした二項対立的枠組みに収まるものばかりではない。今後は、地方間移動や都市間移動、同一都道府県内移動などの実態もさらに明らかにされていくことが望ましい。今後の調査を行っていくうえでは、塚崎 (2021)、後河 (2019)、佐藤ほか (2014)、膝 (2022)、奥田 (2022)、横山ほか (2022)、海野 (2022) などの先行研究が考え方や方法という点で参考になるとと思われる。

4-1. 移住定住機会をめぐる格差の実態把握

レビューでは、これまでの関連調査や政策で十分に議論が進んでこなかった移住定住機会をめぐる格差の実態把握の重要性が示唆された。具体的には、社会階層間 (年収別・経済状況)、性別 (男女間)、世代、雇用形態、職業、ワークスタイル、家族構成、居住地、学歴など別に、移住定住できる可能性や自由度、阻害要因、具体的な支援に対するニーズを明らかにすることが重要である。こうした視点 (格差) は、従来の地方創生の取り組みでは不足していたことが先行研究 (中澤,2024)⁵ などにより指摘されている。なお、学歴については、大学卒もしくは非大学卒といった大まかな分類による研究が主であったが、実態を解明していくためにはより詳細な学歴分類に基づく分析が行われることが望ましい。この点は、他の属性についても同様である。

⁵ 中澤高志 (2024) 『ポスト拡大・成長の 経済地理学へ——地方創生・少子化・地域構造』旬報社。

その際、これまでの調査で十分に明らかにされてきた「意向」ではなく、「移住したいけどできない」「移住したけど、実はこれが大変だった・不安だった」など、阻害要因や懸念事項、困難の経験を詳細に明らかにすることが求められる。特に、移動性が高い（自力で移住できる可能性が高い）層ではなく、先行研究で移動性が低いことが明らかになっている低社会階層、女性、非正規雇用などの属性がどのような困難や懸念を抱えているかを明らかにしていくことが必要である。

4-2. 社会関係資本や地域愛着など、地域とのつながりと移住定住の関連性の再把握

移住定住に留まらず、関係人口や二地域居住の議論も活発化する中で、先行研究で重要性が指摘されてきたことが明らかになった社会関係資本や地域愛着といった地域との広義のつながりの実態を、改めて詳細に把握する必要がある。具体的には、どこの地域と、どのような質のつながりを有しているのか、つながりを有する場合はどのような経緯で形成されたのか、つながりを有さない場合はそもそもつながりを求めているのか、地域とのつながりは移住定住の可能性と結果にどのように影響するのか・したのかといった点が調査項目として挙げられる。また、地域愛着についても、どのような地域に愛着を有するのか、地域愛着が形成されている場合にはどのような経緯で愛着が形成されたのか、地域愛着は移住定住の可能性と結果にどのように影響するのか・したのかといった点が挙げられる。地域愛着については、先行研究レビューから高校生・大学生以下を対象とした調査は一定程度行われてきた一方で、大人を対象とした調査結果には不足があると考えられる実態がみえてきた。

4-3. 女性の移住をめぐる実態の把握

先行研究レビューから、地方への移住定住をめぐる女性の実態をより詳細に明らかにする必要があること、具体的には、第一に U ターンに関する調査では出身地域のアメニティや家族関係、個人の価値観といった要因と移住意向の関連性を明らかにすること、第二に大都市圏の大学を卒業した女性の U ターン就職を阻む要因が地域に存在する可能性を調査すること、第三に地域側が有する家族観や無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）、経済状況をより詳細に明らかにすることが必要である。また、先行研究から、女性の U ターンは移住政策よりも家族政策や雇用政策が重要である可能性もあるため家族観の变革や正規雇用職の確保しやすさの向上といった政策が必要であるという指摘もあるため、家族政策や雇用政策と関連した支援ニーズや支援の利用実態を明らかにする必要がある。関連して、女性の移動のしやすさを向上させるという点では在宅勤務など場所にとらわれない働き方の推進も重要であるため、そうした働き方と移住の実態とニーズをより広範に明らかにする必要がある。さらに、女性の移住に関する先行研究は U ターン移動に関するものが主であり、I ターン移動に関する研究は相対的にみて不足している状況にある。女性の I ターンについてさらなる調査研究が行われていくことが望ましい。

4-4. 政策的支援に対するニーズと利用経験

先行研究レビューからみえてきたのは、地方創生以降、多くの自治体が移住定住促進政策を行いながらも、政策の成果が十分に上がっていない現状である。こうした状況については、政策の評価と改善といった政策実施側の事情もある一方で、成果が上がっていない現状は政策対象が求めている支援策とずれ

ていたり、実施している支援策と利用者間にミスマッチが生じていたりする可能性などもある。先行研究でも、UJI ターン施策と UJI ターンの要因を探り、施策を評価することが重要であり、施策の効果を継続的にモニタリングしていくことも重要と考えられる（鈴木ほか, 2011）という指摘がある。こうした状況を踏まえると、今後の調査では、①現在の政策的支援の認知度、②政策的支援に対するニーズの属性ごとの分析、③根本的な政策的支援をめぐる国民の認識などを明らかにしていく必要があるだろう。こうした点については、地域ごとの分析であれば先行研究でも一部存在するが、全国の動向をマクロに確認した調査は限られている。

4-5. 移住に留まらない、定住段階の支援について

本レビューでは、地方への転入、つまり移住を軸に分析を進めつつ定住についても分析を行ってきた。その結果、いくつもの先行研究が指摘していたのは、受け入れた移住者の定着を図っていくことが今後の課題である（宮本, 2016）というものであった。大島ほか（2017）は、田園回帰の動きの中で移住希望者が増えている今、呼び込みだけではなくその後の定着に向けた施策の重要性はますます高まっていると指摘、武田・加賀（2018）も定住までの継続的な支援や体験的支援の要望の高さが必要としている。しかし、先行研究レビューでは、移住段階の実態はこの10年でかなり解明が進んだものの、移住から定住への移行段階の実態は未だ十分に明らかにされておらず、多くの研究が解明の必要性を示すにとどまっていた。こうしたことを踏まえると、移住から定住への移行をめぐる実態や政策的支援、属性や地域ごとの状況を明らかにすることが必要であると言えるだろう。

補足資料 対象論文一覧

作野広和 (2016) 「地方移住の広まりと地域対応—地方圏からみた「田園回帰」の捉え方—」『経済地理学年報』62 (4) : 324-345.

語句	・田園回帰
目的	・田園回帰現象が生じた背景の整理。地方移住の全国的な動向について検証。 ・地方圏における移住の実態と移住先の空間分布の把握。移住者の移動要因の解明。
方法 対象	・島根中山間地域集落調査結果, 2014 ・国土交通省中国整備局資料 ・インタビュー調査 (島根県に移住した 50 人) ・各種統計資料を用いた人口増減率の分析
結論	・地方移住は 20-30 代の若者が中心で、すべての年代で見られる現象ではない。この中には U ターンを含む。 ・移住者が移住先に選んだ地域の空間的な傾向は一定していない。どの地域でも良かったという回答が多い。一方で、熱心な勧誘で定住を決意した例も多く見られた。 ・若者人口が増加した地区では特徴的な地域づくりの取り組みを行っている。しかし、若者人口が増加していない地区においても地域づくりを盛んに行っている。 ・進学移動や就職移動といったマクロ的、普遍的要因と、地域コミュニティや地域づくりなどミクロ的、地域固有的要因がからみあった結果の転出入である。 ・人的接触、ソーシャルキャピタルが重要な要素を担っている。 ・最終的にどの地域に居住するかを選択は、移住者の思いや人間関係が重要な要因となっている。 ・高等教育機関は地方移住のきっかけをつくるうえで重要
提案 示唆	・人口尺度のみに「幸せ」の基軸を置くのではない多様な尺度が求められる。 ・地域を維持していくためには、量的対応と質的対応を分けて議論すべき。 ・今後は移住による流入者のみならず、流出者に対する研究が必要。

(1) : 14-28.

語句	・田園回帰
目的	・制度的な起業支援のみならず，移住者と地域住民との起業を介した新しい関係性の上で，どのようなサポートが生み出されているのか、その詳細な実態の解明。
方法 対象	・兵庫県丹波市 (2014年から起業家支援窓口「たんばチャレンジカフェ」を設置して移住者をはじめとする起業希望者を支援している) ・移住起業家へのインタビュー調査（移住した起業家 12 人） ・支援者へのヒアリング（10 人）
結論	・移住起業における主な情報源として公的な窓口を挙げる者は少なく、知人や親族、不動産屋など民間のつながりを挙げる者が多い。 ・移住起業を支援する民間の人材の存在が重要である。 ・支援者同士が密な関係性を形成しており、同一の起業家は複数の支援者と関係を有している。 ・起業家が移住をする以前から支援者等と繋がりを有している場合や、支援者自らが丹波市で起業をした結果、現在は支援者として繋がりを維持しているなど、多様なケースが存在する。
提案 示唆	・移住起業を地域における様々な主体がどのように支援をしているのかを解明することが重要である。

内田 弘 (2019) 「移住した若者の地域住民との交流とアイデンティティの形成——竹富町西表島のエコツーリズム協会との関わりを事例として」『現代社会学研究』32 : 33-50.

語句	・田園回帰
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・移住若者が地域の担い手になる過程において、地域の生活文化・伝統の学習、地域から受け入れられ、必要とされることで移住若者が地域へのアイデンティティを形成すること。 ・移住若者と地域の人たちをつなぐ地域づくりの「団体」（西表島エコツーリズム協会）の役割が重要であることを解明。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・西表島に移住した若者4名（2015-2018に毎年1人ずつ） ・インタビュー調査
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・移住若者は、受け入れられている、必要とされているという、それらの実感を得たことで、地域への愛着とアイデンティティを形成していった。 ・その結果、移住者側にも感謝が生まれ、その地域に対して何かやってあげたくなり、移住先の地域社会における自己の社会的役割を発見し、地域住民とともに協働し地域社会を支え、地域づくりを担うようになっていった。 ・団体が移住若者と地域住民との人脈、協働のハブとしてうまく機能している。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・教える一習うという関係は、Iターン者の定着・受け入れとして理想的で、若者と住民双方が満足できる結果が得られる可能性の高い受け入れ方式である。 ・若者の社会的自立を支援する地域が、自分たちの地域の担い手を生み出すことができることを示唆している。

語句	・帰還移動
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・県外進学した大卒者の初職時における出身都道府県への帰還移動（初職時 U ターン）の要因を明らかにすること。 ・出身地および進学先の経済的要因は、大学卒業後の初職時 U ターン確率に影響を与えるのか、あるいは別の要因による影響があるのか。 ・その影響は男女で違いがあるのか。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業後に県外の大学に進学した 1729 名（女性 684 名、男性 1045 名） ・出身地外の大学に進学したのちの初職時 U ターンに着目するため、最終学歴を大学・大学院卒に限定 ・大卒者の特徴をみるため、女性の大学進学率が短大進学率を上回るようになった 1977 年生まれから、2016 年調査時点で 25 歳になる 1991 年生まれまでを対象 ・中学卒業時以降の移動を分析するため、「中学卒業時」「最後の学校卒業時」「初職時」の 3 時点の居住地すべてに回答している者に限定 ・非東京圏出身者の初職時 U ターンに着目するため、東京圏出身者はサンプルから除 ・国立社会保障・人口問題研究所の『第 8 回人口移動調査』（2016 年）の個票データ利用 ・プロビット・モデルで分析
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・出身地が所得や求人面で経済的に豊かであることは、県外進学した大卒男性の初職時 U ターンを促すが、進学先の経済的豊かさは U ターンを抑制する。 ・女性の場合、出身地および進学先の経済的要因と初職時 U ターンとの間に有意な関連はない。 ・初職時 U ターンする男性は、出身地からの距離に関係なく県外進学し、卒業後は出身地の経済的豊かさに引き寄せられて帰還する傾向にある一方で、初職時 U ターンする女性は、もともと出身地から比較的近い地域へ県外進学し、出身地の経済的豊かさとはあまり関係なく出身地へ帰還する傾向にある。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・理論的に、出身地へ U ターンしない効用よりも U ターンする効用が高ければ人は U ターンすると考える。 ・女性の初職時 U ターンを促すには、出身地の経済的要因以外の、地域アメニティや家族関係、個人の価値観といった別の要因が重要である可能性がある。 ・地方創生政策への示唆として、具体的にどの地域の何が U ターン移動に影響を与えるのか、経済的要因以外の要因も詳細に分析することに加え、大都市圏の大学を卒業した女性の U ターン就職を阻む要因が地域に存在する可能性にも目を向けて、地域ごとに効果的な施策を打ち出す必要がある。

高橋 昂輝 (2018) 「奄美大島における I ターン者の選別・受入を通じた集落の維持—瀬戸内町嘉鉄にみる「限界集落論」の反証—」『E-journal GEO』13(1): 50-67.

語句	・I ターン
目的	・I ターン者の価値観と彼らを受け入れる集落の機能に注目し、I ターン者を取り入れた集落の維持形態を明らかにすること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県奄美大島の瀬戸内町嘉鉄集落 ・現地調査 ・聞き取り調査 (I ターン者のほか、集落区長をはじめとした従前の住民、役場職員、地元不動産仲介会社の社長など) ・2013 年 6 月、2014 年 9 月、2016 年 2 月、2017 年 7 月実施
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・嘉鉄の I ターン者は、良好な自然環境、ワークライフバランス、子育て環境、濃密な人間関係など、都市に在らざる生活環境を求めて大都市圏から移住した。(彼らの中には都市的価値観に対して反発や懐疑を抱く者もいる) ・都市にはみられない集落の共同体的性格を肯定的にとらえたとともに、濃密な人間関係を事前に了解して集落に流入するため、移住後、集落行事に積極的に参加し、開催日の当日のみならず、その準備期間も含めて、I ターン者と従前住民が共同作業する機会となり、両者の間での濃密な社会的接触を生み出している。

鈴木勇・山本晃輔・岡邑衛・榎井縁・志水宏吉・高原耕平・宮前良平（2023）「東日本大震災被災地における若者のライフコース—条件困難地域で生活する理由とコミュニティの復興」『未来共創』10: 3-41.

語句	・Iターン
目的	・東日本大震災の被災地である過疎地域の若者の現状を描くこと。
方法 対象	・宮城県南三陸町 ・半構造化インタビュー（町で生まれ育った若者や移住者など 33 名） ・旧知の南三陸住民を頼りスノーボールサンプリングによって選定
結論	・南三陸を生活の拠点に選んだ若者のライフコースは、Uターン型、Iターン/移住型、ローカル/県内周流型ごとに特徴が見られた。 ・第1に、彼らの「幸福」は、本人の職業選択と地域コミュニティへの参加の程度にもよると考えられた。 ・第2に、若者は「地域愛着」「人間関係」「自己実現（就労）」の3つの理由から条件困難地域を居住地に選んでいることがわかった。 ・第3に、若者は震災と無関係であることはできず、震災からの復興の過程において、地域住民とのコミュニケーションを通して、今日的なコミュニティを形成する構成員となり、ソーシャルな課題と自己実現の両方に取り組んでいると考えられた。
提案 示唆	・震災後、若者の移住が増えているといわれ、その中には、ボランティアなどで震災時に活動した人がそのまま被災地にかかわり続け、移住者になるという事例が多いという。 ・地元の若者と共に地域おこしに貢献する事例が見られ、近年の都市部から過疎地域や条件困難地域への移住を促す「地域おこし協力隊」といった行政施策がこれを後押ししている。

海野遥香・増本太郎・寺部慎太郎・柳沼秀樹・田中皓介（2022）「若年層に着目した地域愛着・街のシンボルへの意識と UJ ターン行動の関連性」『都市計画論文集』57(3)：1180-1185.

語句	・UJ・UJI ターン
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層に着目し、まず UJ ターンと地域愛着の関連性を把握すること。 ・UJ ターンと個人属性、個人の意識や地域愛着形成にかかわると想定される街の特徴との関連性を把握すること。 ・UJ ターン意思や行動に強く影響を与えた要因を明らかにすること。 ・地域への愛着につながる新たなアプローチによる地元回帰の方法を提案する一助となること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 23 区を除く全国の若年層（20 代） ・地元を離れて大学進学し、大学卒業後に地元もしくは地元と同じ都道府県・地方に U ターンもしくは J ターンを行い、学生時代に実家が遠いため一人暮らしをしていた人 ・楽天インサイトを利用し全国を対象にした Web 調査。（実際に UJ ターンをしたグループ 200、UJ ターンをしていないグループ 200、の合計 400 サンプル）
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・地域愛着は UJ ターンの意思には直接関係しているが、UJ ターン行動にはその他の要因も関わってくることを示唆された。 ・家族構成や現住地との関連性が把握され、核家族の場合 UJ ターンをする傾向にあり、個人の意思だけでなく家族の生活も考慮して居住地を選択していることが読み取れる。現住地が南関東である場合 UJ ターンをしない傾向がみられ、理由として利便性が大きく響いていると考えられる。 ・就職時に重視した点、転職経験、転職時に重視した点との関連性がみられ、UJ ターンをしていない人はやりたい仕事であるか、安定しているかという仕事自体に着目しているが、UJ ターンをした人は職場環境や人間関係を重視している傾向がみられた。またこの傾向は、転職をした人の転職時に重視したポイントでもみられた。 ・地域愛着の要因となり得る街シンボルに着目し分析を行ったところ、インフラ関係や商店街など複数の項目で有意差が見られたが、特に祭りや伝統芸能といった住民参加が多い無形イベントで顕著な差が見られた。また、思い入れのあるシンボルが無いという項目で UJ ターン意思がなく行動もしていない群の割合が最も大きくなったことから、思い入れのあるシンボルを各自持つことが UJ ターン意思・行動に繋がる可能性が示唆された。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・UJ ターンを望んでいるができていない層に対するアプローチ方法を模索することが、地方移住を促進する上で重要であると考ええる。 ・移住の妨げになっている要因の一つとして挙げられた仕事の影響をさらに掘り下げ、現在テレワークなど多様化する働き方が移住促進にどの程度効果があるかを見ていく必要がある。

鈴木健史・森尾淳・内山久雄・寺部慎太郎（2011）「広島県における UJI ターンの要因に関する研究——地域の特徴、UJI ターン支援施策からみた分析」『都市計画論文集』46(3)：325-330.

語句	・UJI・UJI ターン
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の潜在能力(産業構造や人口構成、地理的条件など)を表す指標の中から UJI ターン移動実態と相関が高い指標を顕在化させるを試みること。 ・地域の状況の割には UJI ターンの多い自治体、少ない自治体とその自治体を実施している UJI ターン支援施策との間に関連性があるのか否かについて統計的に明らかにすることを試みること。 ・自治体の担当者に UJI ターン支援施策の効果について評価してもらい、この評価結果も考慮して支援施策のあるべき姿を見出すことを試みること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県 ・広島県人口移動統計調査から UJI ターン率を算出 ・施策を調べるにあたり、各市にインタビュー調査
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・UJI ターン率と地域の特徴の関係として、第 3 次産業に特化する都市部より、第 2 次産業が立地する地域のほうの UJI ターン率が高い傾向があり、また、核家族世帯が少なく、保育所に子供を預けることなく子供の面倒を見ることのできるような家族構成の地域のほうが、UJI ターン率が高い傾向があることが確認された。 ・生活環境の観点では、老人ホーム数、都市公園が多い地域のほうが、UJI ターン率が高い傾向がある。老人ホームは、高齢者の多い非都市部で多く、上述の傾向とも符合する。 ・一方、都市公園数に着目すると、非都市部の中でも中山間地域ではなくある程度的生活環境が整った地域のほうが、UJI ターン率が高い傾向であると考えられる。 ・重回帰分析の残差と施策の有無の関係として、就職支援、就農支援においては体験・訓練型の施策が UJI ターン率に与える影響が大きいことが確認された。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・UJI ターン支援施策については、より地域への関心を高めること、技術や知識を習得させる丁寧な施策として、就職支援や就農支援において体験・訓練型の施策を実施することが望ましいであろう。 ・他の自治体を実施していない独自の施策を実施する場合には、自治体の単費で実施することが多く、財政制約が高まるなか、永続的に施策を実施することは難しい。 ・UJI ターン施策と UJI ターンの要因を探り、施策を評価することが重要であり、施策の効果を継続的にモニタリングしていくことも重要と考えられる。

語句	・Uターン
目的	・壮年者の都道府県間の人口移動に着目し、壮年者の年齢階層別に、親世代の扶養・介護の必要性の影響を統計的に確認して、それをとりこんでマクロな人口移動モデルの説明力を改善すること。
方法 対象	・壮年者となった子世代の人口のなかで、現に高齢者となった親世代の面倒を見るべき長子 ・GBI指標を長子である割合を加味して拡張したPCBI（Principal Child Balance Index: 長子人口バランス指標）を提案し、既存の人口関係統計データを組み合わせることにより都道府県別の値を計算して、高齢者となった親の扶養の必要性の定量化を行う。その後、壮年者の都道府県間移動のデータに修正重力モデルモデルを当てはめる
結論	・今後の壮年者の人口移動を考えれば、親の扶養の必要性が人口移動に与える影響は、回帰係数の絶対値が経年的に増大していること。 ・少子化によりPCBIの値が経年的に減少し続けていることの影響が重なり、ますます支配的な要因となっていくと考えられる。
提案 示唆	・地方圏の立場に立てば、高齢者の人口ストックがある今の間に子世代を帰還させ、次なる子世代を牽引するためのストックを確保しなければ、「未来はない」ということになる。

語句	・Uターン
目的	・移住を検討している世帯に対して効率的かつ効果的に情報を提供するために、どのような属性を持つ世帯が、どのような内容の相談をしているか、その結果どこに移住をしたかあるいは移住しなかったかといった移住に関する興味や関心事、行動の傾向を把握すること。
方法 対象	・平成18年から平成29年に鳥取市へ移住相談に訪れた3,983世帯 ・テキストマイニング手法を用いて、相談世帯の関心や移住を検討する際に重視する要因の抽出を行う
結論	<p>・「就職支援」、「住宅相談」、「就農支援」に関して相談する世帯が多いことが明らかとなった。これらは、直感的にも移住検討する際に重要視される項目であり、移住者獲得のためには一層の支援と情報提供が必要であることが本分析からも確認された。</p> <p>・移住に至らなかった世帯、旧鳥取市内に移住した世帯、旧鳥取市外に移住した世帯のうち、「夫婦」と「本人（夫婦）と子供」の世帯は、旧鳥取市内に移住する傾向が明らかとなった。旧鳥取市内は旧鳥取市外と比較すると、教育施設や医療施設が充実していることから、移住後も安心して生活することが可能であるため、前述した2つの世帯は旧鳥取市内を選択する傾向があると考えられる。</p> <p>・必要情報については、「医療」、「交通」、「地域案内」、「商店」などの情報を求めた世帯は、有意に鳥取市に移住しないことが明らかとなった。追加情報を求めた世帯は移住しないという結果を踏まえると、現状の鳥取市の医療や買物、交通のサービス水準では相談世帯が満足しなかったこと、提供された情報が不十分であったことなどが示唆された。</p> <p>・「奨励金」や「住宅支援」について相談をした世帯は、鳥取市に移住する傾向があることが明らかとなり、鳥取市の移住・就職した際に交付される補助金、家を新築または改修する際に交付される補助金が移住者獲得に貢献していることが示された。</p>
提案 示唆	・移住者を増加させる「移住」だけでなく、その地域に住み続ける「定住」に力を入れていくことが重要であり、さらなる追跡調査による移住者の行動や満足度の把握と、移住だけでなく定住にまで踏み込んだ長期的な施策の提案は今後の重要な課題である。

森豪大・宋俊煥・藪谷祐介（2024）「高校生における地域特性に応じたシビックプライドの醸成要因と将来の定住意識への影響——山口県宇部市での調査と3地域の比較分析を通じて」『都市計画論文集』59(3)：1509-1516.

語句	・Uターン
目的	・3地域間の比較分析を行うことで、地域特性に応じた高校生のシビックプライドの源泉や将来の定住意識に与える影響を明らかにすること。
方法 対象	・山口県宇部市内の高校生 ・プレアンケート調査 ・本アンケート調査を2回行った ・統計分析を用いた
結論	・共分散構造分析の結果から、各地域ともに公園や公共交通機関が「愛着」に影響を与えていることが明らかになった。 ・就職を希望する高校生ほどシビックプライドと将来の定住意識が高いこと、「愛着」が将来の定住意識に影響を与えること、公園や公共交通機関が「愛着」を高めることが明らかになった。 ・地域特性の中でも各市の地域の成り立ちに関わる産業を誇りに思うことが、シビックプライドを高める上で重要であることを明らかにした。
提案 示唆	・将来の定住意識やシビックプライドを高める上で公園の整備や、公共交通機関の利用促進が重要である。

語句	・地方&転入
目的	・国と地方の財政において都道府県別に1人当たりの受益と負担を計測し、重回帰分析を行うことで人口移動と受益および負担の因果関係を解明。
方法 対象	<p>・47都道府県。対象の年度は2009年度と2014年度</p> <p>・1人当たり受益を計測。「国の直接支出」「国から地方への財政移転（以下：財政移転）」「地方財政の直接支出」の3つの部門から1人当たり受益を計測。国税と地方税の2つの部門から1人当たり負担を計測。青山・近藤（1992）の手法を採用し、人口移動の機会と地域間の効用差によって人口移動が発生するモデルを構築。受益や負担の変数を組み込み、重回帰分析を行うことで仮説を検証</p>
結論	<p>・地方部から都市部に人口が移動し、都市部に人口が集中する要因の1つが高い人口の移動機会であるという考察を得た。</p> <p>・2009年度の結果：可処分所得と国の直接支出が人口の転入を増加させる要因である。特に可処分所得の係数が大きく、地域の可処分所得が1%増加すると、地域への人口の転入は0.8%から1%ほど高まる。</p> <p>・2014年度の結果：地方財政の直接支出が人口の転入を増加させる要因である。地方財政の直接支出の係数が最も高く、地域での地方財政の直接支出による受益が1%増加すると、地域への人口の転入は1%から1.8%ほど高まる。</p> <p>・2009年度から2014年度の5年間で、人口の転入を増加させる要因が可処分所得や国の直接支出から地方財政の直接支出に移り変わっている。</p>
提案 示唆	・人口の転入が最も高くなるインセンティブは地方財政の直接支出による受益であることが明らかになったことから、地方公共団体の財政環境の改善について見直し、地方財政の活性化に取り組むことで、地方の過疎化や東京の人口一極集中の緩和に対して、国の財政よりも高い効果をもたらすことが期待できる。

松中亮治・大庭哲治・石渡雄大（2022）「地方都市におけるバスの利便性と年齢階級別人口構成比および社会増減率の関連分析」『土木学会論文集 D3（土木計画学）』78（4）：178-189.

語句	・地方&転入
目的	・公共交通手段としてのバスに着目し、バス停の有無及び運行頻度をバスの利便性の指標として用い、年齢階級別の人口構成比および社会増減率との関連性を解明する。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・三大都市圏と政令指定都市以外の人口 15-50 万人の地方都市（2010 年の国勢調査に基づく、一部を除く 58 都市） ・バス停：国土数値情報で公開されている 2010 年時点のバス停留所、バスルートが対象。そのうち、4 次メッシュ単位（2 分の 1 地域メッシュ、約 500m 四方）で選定した分析対象メッシュ内に存在するバス停が対象 ・バス路線：国土数値情報のバスルート（ライン）データのうち、4 次メッシュ単位（2 分の 1 地域メッシュ、約 500m 四方）を通過する路線が対象。ただし、特定の条件に該当するデマンドバスおよび高速バスは除外
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・10 代：バスが 4 本/h 以上の運行頻度がある場合には、相対的に社会減の傾向が抑制される。ただし、10-14 歳では社会増となっているため、一概には言えない。 ・20 代：4 本/h 以上の運行頻度がある場合には相対的に社会増の傾向が弱まる。 ・10 代での社会減の絶対値よりも、20 代での社会増の絶対値が大きいため、20 代の U ターン以外の新規転入が一定数あり、そのような人々は、特にバスの利便性の低いメッシュに転入していると考えられる。 ・30 代以上：バスの利便性によって年齢階級別の社会増減率に差はない。

『季刊地理学』 74 (4) : 179-188.

語句	・Uターン
目的	・大都市圏からの還流移動 (Uターン) 意思が出身地の地域特性 (利便性や子育て環境など) によって異なるかどうかを定量的に分析すること。
方法 対象	・東京特別区および政令指定都市 (21 大都市) に居住する 20-69 歳の大都市居住者 ・2020 年 10~11 月に実施された大規模インターネット調査「都市的ライフスタイルの選好に関する地理的社会調査 (GULP)」の個票データを用い、二項ロジスティック回帰分析を行い、出身地の地域特性 (利便性・経済的要因・子育て環境・行政施策の 4 分類) を独立変数とし、還流移動意思を目的変数とした
結論	<p>・出身地への還流移動意思をもつ回答者の割合は全体の 36.0%で、男性よりも女性、移動パターンでは①東京-非大都市間において低い値を示した。</p> <p>・若年層・男性・未婚者・借家居住者において、還流移動意思をもちやすい一方、居住年数 20 年以上の場合又は現在東京特別区に住んでいる人において移動意思が生じにくい結果であった。</p> <p>・多くの地域特性が還流移動意思と有意に関連おり、利便性 (小売店・病院・高校へのアクセス性) が高く、平均所得が高い地域の出身者ほど還流意思をもちやすい傾向が指摘される。</p> <p>・他方で、子育て環境が良好と考えられる地域に対してはむしろ還流移動意思が生じにくいという結果である。</p> <p>・また、完全失業率および行政施策に関する 2 変数 (財政力指数・移住支援制度) は有意な関連を示さなかった。</p>
提案 示唆	・子育て環境や移住支援制度とは正の関連を示さなかったことから、地方への還流移動をめぐる今後の学術的・政策的取り組みには、より多面的な議論が求められる。例えば、出身地への愛着や出身地のコミュニティへの関心など、他出者の意識や価値観を含めた検討も重要になる。

菊地晃平・鈴木聡士(2022)「大学進学時に移住した地方都市出身者に着目した地元定住促進に関する研究」『都市計画論文集』57(3)：1071-1078.

語句	・Uターン
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・大学進学時に移住経験のある地方都市出身者を対象に、出身地域と進学地域に対する評価を比較し、地元定住促進に関する要因を分析すること。 ・特に、Uターンによる地元定住の促進に寄与する示唆を得ることを目指す。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・12年間の初等・中等教育を地方都市で修了した30歳以下の大学生（大学院生）または社会人1,000人。 ・本研究では大学進学時の移住経験に着目し、出身地域と進学地域に対する評価を比較するための意識調査 ・調査項目は多肢選択または二択で回答させ、6段階評価で各項目を評価し、調査結果を基に、t検定や偏相関分析をした
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・第一に、出身地域の評価と進学地域の評価を比較した結果、進学地域の評価が高い項目は「公共交通の利便性」「買い物の利便性」「趣味・娯楽の環境」である一方、出身地域の評価が高い項目は「自然環境」「地域愛着」であった。 ・第二に、定住意向の傾向に関して、出身地域定住傾向の被験者は「総合的な生活のしやすさ」と「地域愛着」を高く評価する傾向がある。 ・第三に、偏相関分析の結果、出身地域の「総合的な生活のしやすさ」と「地域愛着」が定住意向に対して重要な影響要因であることが示された。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・地元定住を促進するためには、「総合的な生活のしやすさ」と「地域愛着」を向上させる施策に重点を当てる必要がある。

藪谷祐介・阿久井康平 (2021) 「高校生の通学時における地域接触が地域愛着形成に与える影響——富山県小矢部市内の高校に通学する高校生を対象として」『都市計画論文集』56(3)：772-779.

語句	・Uターン
目的	・高校生の通学時における地域接触が地域愛着の醸成に与える影響を実証的に検証し、どのような接触機会が地域愛着形成に有効であるかを明らかにすること。
方法 対象	・富山県小矢部市内の高校（石動高校、となみ野高校、小矢部園芸高校）に通学する2～3年生（となみ野高校は4年生含む） ・アンケート調査を実施し、①属性、②通学時の寄り道、③地域愛着、④通学時の地域接触度、⑤進路・活動希望の項目について回答を求め、クロス分析や因子分析を行った
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・地域愛着の因子分析により、地域愛着（選好）、地域愛着（感情）、地域愛着（持続願望）の3因子が抽出された。 ・地域愛着による高校生の類型化では、地域愛着高型、中型、低型の3つの類型、地域接触因子の抽出により、自然接触、人接触の2因子が確認された。 ・地域接触度による高校生の類型化では、地域接触多型、少型の2つの類型が確認され、地域愛着と通学時地域接触の関係では、地域愛着が高いほど通学時における地域接触が多く、地域愛着が低いほど通学時の地域接触が少ないことが明らかになった。 ・共分散構造分析より、通学時における自然と人との接触が地域愛着（選好）や地域愛着（感情）に正の影響を与えており、さらに地域愛着（選好）が今後の地域との接触希望につながっていることが示唆された。
提案 示唆	・地域愛着が高い高校生はより多くの地域接触を求め、それによりさらに愛着が醸成される好循環が生まれる可能性がある。

齋藤嘉克・佐藤宏亮 (2019) 「若年層のUターンを促進する要因と形成プロセスに関する研究——奄美大島龍郷町秋名・幾里集落を対象として」『都市計画論文集』54(3)：1424-1429.

語句	・Uターン
目的	・進学や就職などのライフイベントにより、若者の流出が多い島集落において、若者の回帰を促進する要因とその形成プロセスを把握することは、若年層の回帰促進を意図した方策を立案していく上で重要性が高いとされる中、①回帰を促進する要因②回帰を促進する要因の形成プロセスを明らかにし、今後の回帰促進を意図した方策を考える上での一助とすること。
方法 対象	・鹿児島県大島郡龍郷町に位置する秋名・幾里集落で、20代から30代の若年層Uターン者を対象 ・秋名集落区長へのヒアリング調査 ・アンケート協力の許可が得られた16集落の若年層転入者へのアンケート調査 ・2008年から2018年までの若年層Uターン者へのヒアリング調査
結論	<p>・若年層Uターン者の回帰を促進する6つの要因</p> <p>①住環境：Uターン者全員が住環境の分野を回帰に重要視し、独身の対象者は「実家」の存在を選択し、母子世帯の対象者は「空き家」と「家賃」の安さを選択した。</p> <p>②雇用環境：対象者は雇用環境に対する回答から3つに分けられ、「両親によって対象地での就職を選択された者」「転出地での仕事と同じ業種の仕事を探している者」「子持ちの者」が挙げられ、対象地で就職口を探すためには、知人からの紹介以外はハローワークがほとんどである。</p> <p>③育児環境：育児環境の分野と項目に回答が得られたのは母子世帯・結婚前提の対象者で、少人数の学生のため面倒をしっかりと見てもらえるという回答が得られた。</p> <p>④アクセス：アクセスの分野と項目に回答が得られたのは母子世帯の対象者のみで、回帰を決断する上で重要視されていない。</p> <p>⑤生活環境：買い物施設や医療施設などのハード面ではなく、「自然の豊かさ」の存在が回帰促進要因となっている。</p> <p>⑥地域活動・伝統文化：2018年のUターン者は「地域活動・伝統文化」の項目を多く選択しており、回帰決断に重要視した回帰促進要因が多く見受けられる。</p> <p>・転出前の自発的な回帰選択者の特徴として、転出前の自発的な回帰選択者は、子供の頃の自然の中での生活に対する楽しい記憶が、転出地では味わえない自然への魅力や、帰省時に友人と交流することが回帰を促進する要因となっている。</p> <p>・転出後の自発的な回帰選択者は、他類型では回答が少ない「地域活動・伝統文化」の分野の項目に、回帰決断に重要視した回帰促進要因の回答が多く得られた。他発的な回帰選択者は、親の介護や地元での就職が回帰促進要因となっており、回帰意向の芽生えたきっかけが回帰促進要因に直結している。</p>
提案 示唆	<p>・子供の頃の楽しい記憶づくりとして、集落の子供に対して、回帰意向を形成するための楽しい記憶づくりが重要である。</p> <p>・Uターン者が活発に活動できる場の提供やその活動を外へ発信することが効果的である。</p>

語句	・Uターン
目的	・他出子が出身地域の地域社会組織にどのように関与しているかを明らかにし、将来的にUターンを行う可能性がある他出子の地域社会組織への関与実態を調査すること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県北部に位置する常陸太田市里川地区で、地域住民と他出者を対象 ・悉皆調査（2017年3月）：各戸で世帯主を対象に聞き取り調査を行い、家族図を作成 ・他出者へのアンケート調査（2017年8月）：お盆の時期に実家へ帰省した他出者にアンケート調査を実施
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯員と他出子の現状として、33戸のうち、世帯主の子ども全員が他出している世帯は18戸あり、他出子がいるものの同居している子どももいる世帯が5戸、子ども全員が同居している世帯が3戸あった。 ・居住地域と帰省頻度として、他出子69人のうち15人が常陸太田市内に居住しており、準隣接市町村までの比較的近距离に住む他出子は44人で、全体の6割を超えていた。 ・地域社会組織への関与の実態として、他出子のいる23戸で地域社会組織に所属している他出子がいるかを尋ねた結果、子ども全員が他出している4戸（4人）で、市内に他出している男子が地域の青年男子によって組織されている「長男会」または「消防団」に所属していることが明らかになった。 ・実家との関わりとUターン意思として、地域社会組織に所属している4人のうち3人がUターンを検討しており、1人は具体的な動きも見られた。
提案 示唆	・他出子が地域社会と関わる機会を増やすためには、帰省しやすい時期に地域行事を行うことが対策の一つとして挙げられる。

語句	・U ターン
目的	・奄美大島宇検村芦検出身者を事例に、長周期 U ターン移動の実態を検討し、U ターン者のライフストーリーに関する詳細な聞き取り調査に基づき、芦検出身者の長周期 U ターン移動の特性と U ターンを可能とする諸条件を明らかにすること。
方法 対象	・研究対象地域は、奄美大島南西部に位置する宇検村芦検で、U ターン者が居住する世帯は 29.3%にあたる 46 世帯 ・現地調査は 2002 年 8 月および 2003 年 5 月・8 月に実施 ・芦検に居住する U ターン者 32 人から出生から現在にいたる移動経歴のみならず、移動先での生活を含めたライフストーリーを採集した
結論	・同郷者間および母村とのつながりとして、芦検出身者は本土にあっても同郷者どうしの濃密な関係性を保ち、同時に母村との連絡が密であった。これにより母村の状況を常に把握し、その情報を出郷者社会内部で共有できたことが、長周期 U ターンを発生させた最大の要因である。 ・住居の確保として、長期間の不在にもかかわらず芦検に土地や家屋が維持されたこと、また土地はなくとも、村営住宅など帰村後の住居が確保できたことが居住地移動の際に考慮される重要な項目であった。 ・年金による生活基盤の安定として、出郷者にサラリーマンが多く、生活するに十分な金額の年金を受け取れることも、U ターン後の生活基盤の構築に有利に働いた。
提案 示唆	・離島地域への U ターン移動が地域社会との結びつきや年金制度の存在によって誘発されたという知見は、従来の U ターン移動の研究では指摘されなかった新しい成果である。

森豪大・藪谷祐介・春木孝之 (2023) 「シビックプライドと環境要因が大学生のUターン意向に与える影響——金沢工業大学に在学する大学生を対象として」『都市計画論文集』58(3)：640-647.

語句	・Uターン
目的	・地元へのシビックプライドと環境要因がUターン意向の形成にどのような影響を与えるかを明らかにすること。
方法 対象	・金沢工業大学に在学する学部学生及び修士学生 ・アンケート調査を実施し、大学生のUターン意向とシビックプライド及び環境要因の傾向を捉えた ・シビックプライドと環境要因がUターン意向に与える影響を明らかにするため、アンケート調査結果を用いてランダムフォレストを行った
結論	・属性について、学部3年生以下はUターン意向が比較的高く、学部4年生以上はUターン意向が低い傾向が見られた。 ・Uターン意向形成に最も影響度の高い項目は、環境要因の「地元には希望する仕事がある」であり、次にシビックプライドの「地元に住み続けたい」、そして環境要因の「地元にいる家族や友人の近くに住みたい」が続いた。 ・学年ごとの分析では、学年間の変数重要度の推移をみると、地元には希望する仕事があることは、学年が上がるに従い変数重要度が高くなる傾向にあり、一方で、地元でずっと住み続けたいという意識は学年が上がるに従い変数重要度が低くなる傾向にあることが分かった。 ・出身地域ごとの分析では、北陸地域出身者は「地元には希望する仕事がある」ことがUターン意向に最も影響し、北陸地域外出身者は「地元の家族や友人の存在」が影響していることが明らかになった。
提案 示唆	・高学年では希望する仕事を充実させることやその周知を行う施策、低学年では地元の魅力を知り、愛着を高めるための施策に優先的に取り組むことでUターン意向を高められると考えられる。

語句	・Uターン
目的	・山形県庄内地域出身の新規大卒者のUターン移動と就職の実態を分析し、その質的变化を解明すること。
方法 対象	<p>・山形県庄内地域出身の1976～78年高校卒と1996～98年高校卒の大卒者</p> <p>・調査対象地域は山形県庄内地域</p> <p>・調査対象者は庄内地域の高等学校の卒業生名簿を参照して抽出し、アンケート調査（郵送形式）で、高等学校卒業後の居住経歴や職歴等を調査した</p>
結論	<p>・大学によるUターン率の違いとして、県内大学（グループI）はUターン率が高く、1976～78年高校卒の男子で40.0%、女子で50.0%、1996～98年高校卒の男子で38.5%、女子で50.0%となっている。県外大学（グループIIa: 国公立大学および難関私立大学）はUターン率が低く、1976～78年高校卒の男子で23.4%、女子で16.7%、1996～98年高校卒の男子で14.0%、女子で15.7%となっている。特に1996～98年高校卒の男子では、グループIIaとグループIIbのUターン率に有意な差があり、グループIIaのUターン率が低下している。県外大学（グループIIb: その他の私立大学）は、Uターン率が高く、1976～78年高校卒の男子で38.1%、女子で28.8%、1996～98年高校卒の男子で40.5%、女子で18.2%となっている。1996～98年高校卒の男子では、グループIIbのUターン率が上昇しており、男女のUターン率にも有意な差（男高女低）が見られる。</p> <p>・Uターン時の職業として、1976～78年高校卒は、「公務員、教員」の割合が最も高く、男子で43.1%、女子で59.5%となっていて、「会社員」の割合は男子で41.5%、女子で16.2%である。1996～98年高校卒は、「公務員、教員」の割合が低下し、男子で25.7%、女子で43.9%で、「会社員」の割合が増加し、男子で51.4%、女子で29.3%である。無業の状態がUターンする割合が増加しており、男子で14.3%、女子で14.6%となっている。</p> <p>・Uターン時の職種として、1976～78年高校卒は「事務、管理職」や「技術職」といった管理権限や高度な技能を要する職種に就く割合が高く、男子の「会社員」の職種は、「事務、管理職」が多く、次いで「技術職」が多い。1996～98年高校卒は、「営業、販売、接客職」が過半数を占めるようになり、男子の「会社員」の職種は、「営業、販売、接客職」が最も多い。これは、大学進学率の上昇と産業の高度化に伴う学歴代替の現象を示している。</p>
提案 示唆	・庄内地域出身者の進学率上昇すなわち高学歴化が、必ずしも地域の発展に結びついていない可能性が指摘され、特に、県外の大学を卒業した高位学力量層のUターン率の低下傾向と、Uターン時の無業者の増加が問題視される。

語句	・U ターン
目的	・非東京圏出身女性の初職時 U ターン移動に影響を与える要因を、出身地の特性と個人の特性の観点から分析すること。
方法 対象	・非東京圏出身かつ高校卒業後に県外進学した女性とし、具体的には、1967 年から 1991 年生まれの女性で、均等法施行以降に高等教育を卒業した者を対象。 ・第 8 回人口移動調査 (2016 年) の個票データを使用し、プロビット・モデルを用いて分析
結論	<p>・基本統計量では、県外進学者のうち、初職時に出身地に戻った割合は約 40%で、女性の U ターン割合の方が若干高く、進学先都市圏は男女ともに東京圏が最も多く、女性の方が三大都市圏および政令指定都市圏に多く進学している。</p> <p>・出身地の特性の影響としては、有効求人倍率が高い地域は、男性の初職時 U ターン確率を 10%ポイント前後有意に引き上げるが、女性にはその影響が見られない。三世同居割合が高い地域は、女性の初職時 U ターン確率を有意に引き下げる。</p> <p>・個人の特性の影響としては、長男であることは初職時 U ターン確率を有意に 5%ポイント程度引き上げるが、長女であることは関連しない。東京圏へ進学した場合、特に女性の初職時 U ターン確率を有意に引き下げる。加えて、大学・大学院卒であることが女性の初職時 U ターン確率を有意に引き下げる。また、自営業・会社経営であることは、初職時 U ターン確率を女性で 45%ポイント前後、男性で 37%ポイント前後大きく引き上げる。</p> <p>・出身地の特性の影響としては、出身地の一人当たり県民所得や有効求人倍率の高さは女性の初職時 U ターン確率にほとんど影響を与えていない。また、三世同居割合が高い地域は、1977-91 年生まれの女性の初職時 U ターン確率を有意に引き下げる。</p> <p>・個人の特性の影響としては、1967-76 年生まれの女性では、長子であることが初職時 U ターン確率を有意に引き上げ、東京圏進学者の中で男女差があり、女性の方が U ターンしない傾向が強い。1967-76 年生まれの女性のみ、大学・大学院卒であることが初職時 U ターン確率を有意に引き下げる。他方で、非正規雇用であることは、1977-91 年生まれの女性で初職時 U ターン確率を有意に引き上げる。</p>
提案 示唆	<p>・地方創生政策への示唆として、女性の U ターンを促すには、地域の家族政策と雇用政策が重要であり、特に、伝統的な家族観が女性を地域から離れさせる可能性があるため、家事育児の中心は女性であるという地域の家族観を変える必要がある。</p> <p>・女性が雇用が不安定でも戻ってくる場合、出身地で正規雇用職を得ることが U ターンを促すことにつながる可能性がある。</p>

語句	・地方 & 移住
目的	・コロナ禍の東京居住者への移住意識への影響を解明すること。
方法 対象	・新型コロナが流行する 2020 年より前から東京都に居住する 25～34 歳の若年層 ・株式会社日本リサーチセンターの登録モニターに対する「コロナ禍における居留意識、健康、生活に関するアンケート調査」により、①基本属性 ②居住状況と居留意識 ③新型コロナの影響と健康状態 ④職業意識 ⑤ 価値観やライフスタイル を調べたインターネット調査を用いて二項ロジスティック解析、回帰分析を行った
結論	・新型コロナの流行後において、高収入・正規雇用・テレワーク可能な人は移住意識が生じやすい一方で、低学歴・収入減少・不安感のある人も移住意識をもちやすいという傾向がみられた。 ・この結果から、コロナ禍において新たな地方移住意識の発生に二つの異なるメカニズムがあることがうかがえる。 ・コロナ禍が若者の移住意識を誘発する経路は、その社会経済的地位によって異なるということである。 ・このプロセスを媒介するテレワークは、居住地選択において職業などの社会経済的地位による格差拡大をもたらす懸念がある。
提案 示唆	・ポスト・コロナ時代の移住促進策では、コロナ禍をきっかけとして新たに生じた潜在的移住者の特徴を考慮すると同時に、社会格差や居住格差の拡大に留意する必要がある。

語句	・地方 & 移住
目的	・自然環境の保全による移住者への助成金の軽減効果を便益計測の概念に基づき計測し、自然環境の保全の意義を示すことを目的とした。
方法 対象	・20大都市に居住する20歳から64歳までの個人1万人 ・調査会社からメールしてのインターネット調査
結論	<p>・地方部への移住希望があり、助成金を必要とする人で、助成金の平均値は54万円となった。最も多かったのは5万円以上～10万円未満で、ついで10万円以上で20万円未満である。</p> <p>・使用用途は住宅の購入が一番多く、敷金・礼金、居住地の家財の準備と続いた。</p> <p>・個人属性として所得の平均値は723万円、性別は男性が66%、実年齢の平均値は46歳。</p> <p>・移住先の住環境における回答率が高かった項目として、「医療・福祉の充実」が2.9割、「自然環境が豊かである」が2.2割、「家族等の理解が得られる」が1.6割の回答であった。</p> <p>・移住動機について、「移住希望先の自然環境に惹かれたから」が3.7割、「都会に疲れたから」が2.9割、「環境・旅行などで訪問した際に惹かれた」が2.4割の回答が得られた。</p> <p>・推計の結果符号が正となったものは「就職・就職先（農林水産業）の充実」「就職・就職先（農林水産業以外）の充実」「就労支援の充実」「飲食店の充実」「人間関係・地元住民とのコミュニケーションの充実」であった。</p> <p>・負となったものは「観光施設・ホテルの充実」「居住先となる住宅の質」「インターネットなどのIT環境の充実」「教育環境の充実」「芸術・ITビジネス・クリエイターなどのクリエイティブ活動を行う人材の充実」「自然環境が豊かである」「台風などによる自然災害の発生が少ない」「移住先の人口規模が一定所ある」「移住での収入の増加・支出の減少」「家族等の理解が得られる」である。これら符号が負値となった項目が助成金を削減できる可能性があるため、削減幅の計測に用いる。</p> <p>・移住動機で符号が正となったのは「都会に疲れたから」のみであり、負値になったのは「移住希望先の地域の自治体など機関・団体からの誘いがあったから」「病気療養のため」「転職したいと考えたため」である。</p> <p>・これらのデータを元に便益計測を行ったところ、就業に不安を覚えるものほど高い助成金を求める。一方、「観光施設・ホテルの充実」、「移住先の人口規模が一定以上ある」「居住先の住宅の質」「インターネットなどのIT環境の充実」「教育環境などの充実」「芸術・ITビジネス・クリエイターなどのクリエイティブな活動を行う人の充実」「移住先での収入の増加・支出の減少」「家族等の理解も得られる」「台風などによる自然災害の発生が少ない」も低下させた。</p> <p>・また「自然環境が豊かである」も低下させる要因となったことで、助成金が多少低くとも、豊かな自然環境を保全することでその低下分を補える。また「移住希望先の地域の自治体などの機関・団体から誘いがあったから」など個人的なつながりや動機という自己都合も助成金を下げていると考える要素と推測される。</p> <p>・全ての政策を行えると22.6万円の削減可能性があり、「居住先の住宅の質」が6万円で、ついで「移住先の住宅の質」が3.8万円/1回でついで「インターネットなどのIT環境の充実」が2.9万円/1回となった。他の施策に比べて自然環境の削減効果が高い。使用用途では就業よりも住宅の購入などの住環境へのアクセスが多い。</p> <p>・①自然環境に助成金の削減効果がある②自然環境の削減効果が相対的に高い③助成金の使用用途を見ると、自然環境へのアクセスが良い住環境を整備する必要がある。</p>
提案 示唆	・自然環境の保全が移住者の増加や移住支援金の通減に貢献している。

矢吹碧衣・森本章倫（2024）「LRT の整備効果が移住意向に与える影響に関する研究」『都市計画論文集』59(3) 1644-1651.

語句	・地方 & 移住
目的	・LRT 整備によって移住意向に与える影響とその要因を明らかにする。
方法 対象	・宇都宮市を対象にして、東京圏プラス群馬県、茨城県の在住の 15～39 歳 600 名（クロスマーケティングパネル） ・ウェブアンケート、動画を再生した後にアンケート調査
結論	・移住促進を実施するにあたり、完全在宅ワーク想定 of 会社員・公務員や会社員・公務員以外といった属性の人々は日常的に市内にとどまるからこそ、LRT の整備効果が自分自身の日々の生活と関連があるだろうと思わせる PR が重要である。 ・不確実性が高いアウトカムは、整備効果が実際に起こるだろうという信頼を得ることが必要。 ・会社員、公務員については LRT 整備によって概ね移住意向が向上する。
提案 示唆	・出勤（特に都内への通勤）が面倒であると感じることが移住意向向上を妨げることから移動の楽な宇都宮市内の雇用創出が必要である。

語句	<ul style="list-style-type: none"> ・地方 & 移住
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町の移住率を算出し、地域特性と移住率の相関関係を明らかにする。 ・移住支援施策の傾向と特徴を整理するとともに、類型化を行い、累計べつと比較分析並びに地域特性との関係を明らかにする。 ・類型別移住率との関係を明らかにし、類型別具体例を取り上げ、移住支援施策の実態を整理するとともに、今後の移住促進を進める上での移住支援の方向性を提示する。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県とその全 20 市町 ・政府統計の総合窓口、愛媛県発行の移住関連資料（「えひめ暮らし」）愛媛ふるさと暮らし応援センター運営のえひめ移住支援ポータルサイト「e 移住ネット」「農林水産まるかじり集合支援サイト」を活用して各市町の特性について情報収集を行った ・次に、愛媛県及び 20 市町のヒアリング調査により得られた転入時点のアンケートの集計結果をもとに移住率を算出し、政府統計他より得られた 20 市長の地域特性との相関関係を明らかにした ・また、全 20 視聴の移住関連事業担当者に依頼し、移住支援施策の実施状況の資料をいただき、それらをもとに数量化Ⅲ類分析とクラスター分析を行い、類型化別比較分析とともに類型別地域特性を明らかにした ・最後に、類型別移住率との関係を明らかにし、各グループのうち最も移住率の高い市町を具体例として取り上げ、各市長の移住支援の特徴を整理し、今後移住促進を進める上で注意点や課題を提示する。 ・移住率を示す要因として高い 45 指標を抽出した上で、相関分析を踏まえ、より移住率の高い項目を示すための重回帰分析を行った。
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・正の相関が高いものから順に「各市町の総人口に対する一般病院数」「各市町の総人口に対する非労働人口の割合」「各市町の総人口に対する核家族世帯数」「各市町の総人口に対する従業者数」、負の相関があるものが「各市町の総人口に対する第三次産業就業者数」である。 ・比較して医療の受けやすさを重視する高齢者が多い地域や、核家族が多く高齢者夫婦が多い可能性がある地域が移住率が高くなると予測される。また、産業について、公務員の高い地域や安定的職場がある地域、第三次産業を除くその他の産業の発達が見られる地域である。 ・移住支援策は 1、第一次産業就業者の獲得性、2、定住促進性、3、情報の発信性、4 地場産業促進性 に分けられた。 1、各市町の地域特性と移住率相関関係を分析した結果、少子高齢化の進行した地域かつ、医療・福祉の支援が受けやすい地域、第一次産業や公務といった第三次産業以外の産業が盛んな地域ほど移住率が高い。また、観光面での立地状の利点も影響する。 2、愛媛県の 20 市町の移住支援施策を整理する中で、4 つの特性軸が明らかになった。そこから特性を明らかにしたのが、GA 情報発信積極型、GB 地場産業促進・第一次産業関連移住者獲得型、GC 若年層等移住者獲得中心型、GD 大都市移住者等定住促進型である。 3、類型別の平均移住率は、自然環境と利便性が両立する GD、安定的職場と自然がある GC、第一次産業及び地場産業の創業、企業に関する新規就業者獲得の施策が多く、準農村地域である GB、そして第三次産業従業者が多い GA の順で移住率が高かった。 4、各グループから事例を取り上げて具体的な施策取り上げたところ、共通点としていずれも農村的特性があるものの、地域固有の特性を活かした施策が実施されていた。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業就職を応援する取り組みを今後推進する必要がある。 ・第一次産業への就業者を増やすための生活支援や研修の充実、ツアー、ウェブサイトの支援により認知度向上が必要である。 ・相談員の窓口を設けることや移住・定住者向けのウェブサイトやガイドブックで、より情報発信を強めることが大切である。 ・地場産業や定住促進に対する支援制度の整備など、就業者への後押しとなる政策が必要である。

語句	・地方 & 移住
目的	・都市における移住・定住支援策を評価し、人口・機能集約機能の拠点となる地方都市における今後の施策の在り方を示唆することを目的とする。
方法 対象	・各自治体へのアンケート及びヒアリング（岡山・久留米・長野・松本）を通じた施策及び施策実施状況の協力、連携関係の現状把握、移住者へのアンケート分析から移住者の特性と効果的であった施策と各施策の相乗効果を明らかにする ・三大都市圏を除く全国の連携中枢都市を対象
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体へのアンケートから、移住者の定義が一定でないこと、移住までの支援施策は比較的行っている自治体が多いが、定住に向けた支援施策の実施率は低いことが明らかになった。 ・自治体へのヒアリングから、特に「移住体験・交流会」や「移住相談会」を実施するにあたり民間団体との連携体制が重要であることがわかった。 ・移住者へのアンケートから「移住体験・交流会」の支援施策の利用は定住意向への影響度が高いが、「移住相談会」については現状では定住意向を高める傾向はない。 ・定住意向を高めるためには、定住支援の影響度が強いが、定住支援を実施している自治体は少ない一方で、「移住支援サイト」の利用がその他の支援施策の利用につながるということがわかった。 ・支援施策の利用率は全体的に低く、移住の最初の入り口となっている「移住専用サイト」の利用率は20%程度となっている。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・定住までの継続的な支援や体験的支援の要望の高さが必要である。 ・また、移住専用サイトに行き着くアプローチが必要である。 ・自治体の支援施策の利用者を増やし、定住意向者を増やすためには支援内容の充実だけでなく、移住専用サイトの充実・利用促進を最優先にすべきである。

大橋幸子・湯原麻子・神永希・高森秀司（2011）「地方部への移住者の価値観の特徴に関する研究」『土木学会論文集 F4（建設マネジメント）』67(4)：I_47-I_56.

語句	・地方 & 移住
目的	・多様な価値観を踏まえたまちづくり、社会資本整備を目指し、新たな潮流である地方部を志向する人の価値観の調査と分析を行った。
方法	・事前調査票→対面での個別インタビュー
対象	・福島県小野町、鳥取県日南町、鹿児島県垂水市へ大規模な都市から移住した自発的な移住者
結論	<p>・20代からは学生からの就職、30~40代は転職や農林業への転換、50代以上は退職や農林業への転換が多く、移住者は移住に際し職種を大きく変えるような選択をしている。</p> <p>・移住者が移住を考える前の価値観からは、地方部への移住を行う可能性のある人の特徴として、勤労生活を中心として重視していること、その中で休暇と余暇を大切にしていること、また、居住地の生活環境に不満足で異なる生活環境への興味が高いことなどが考えられる。</p> <p>・移住に際し、移住者は職の有無ややりがいを重視しており、また休暇と余暇も充実した環境を求めている。</p> <p>・移住先の検討においては、より条件の合う環境や住居を求めているとともに、地域での人付き合いがうまくいか不安を感じている。</p> <p>・移住先の検討においては、より条件の合う環境や住居を求めているとともに、地域での人付き合いがうまくいか不安を感じている。</p> <p>・移住後の生活の中で、家族や生活環境などの日常を取り巻く環境や地域の中での人間関係を重視している。</p> <p>・「生活環境」「地域生活」は移住者が移住時に特に重視しており、移住の決断、移住先の決定に深く関わっている。</p>
提案示唆	<p>・移住者の視点から考えるならば、身近にやりがいのある職場があること、良質な生活環境であること、地域における良好な関係が望まれる。</p> <p>・また、地方部の地域づくりの視点から、移住者が移住しやすいまちとしていくためには、前述の環境を整えるとともに、移住者が移住を検討している時に重視する生活環境、地域生活に関する情報提供を充実させることが有効であると考えられる。</p> <p>同時に、移住者が移住後も住みやすいまちとしていくために、生活環境を保持しつつ、移住者に開かれた地域生活を目指すことが必要と考えられる。</p>

小山環・十代田朗・津々見崇（2015）「過疎地域における都市農村交流施設が中間組織として果たす役割に関する研究——長野県飯山市なべくら高原森の家を事例として」『都市計画論文集』50(2)：184-194.

語句	・農村 & 移住
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県飯山市の「なべくら高原・森の家」の交流活動は、どのような地域との関係の下で行われているのかを解明すること。 ・都市からの移住者や来訪者は森の家を通じてどのように地域に関わっているのかを解明すること。 ・森の家が都市農村交流における中間組織としてどのような役割を果たしているのかについて考察すること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング調査 ・資料，文献調査 ・森の家の前・現支配人、飯山市内の移住者かつ森の家利用経験者
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・森の家は宿泊・体験提供及び様々な地域保全活動の事務局を担い、県外からの都市住民、飯山市民、長野県民との協働により活動を実施している。 ・都市からの移住者や来訪者は、森の家をきっかけとして森の家の近隣・周辺集落やなべくら高原周辺での活動に関心を持ち、活動への参加や集落住民との交流を通じて近隣・周辺集落への関わりを深めている。 ・森の家は、【都市と農村の仲介機能】として「地域資源の魅力の再構築・発信」「移住者への情報提供・相談サロン」「来訪者の活動拠点・交流の仕掛け」「余暇空間の提供」、【地域づくりの支援機能】として「地域資源の保全・活用のネットワーク」「地域産業との連携・支援」「集落の見守りと生活文化の継承」の役割を担う。 ・森の家の組織は、スタッフが中心となり飯山市民等の協力を得る体制から、森の家が事務局となって活動組織を運営する体制へと変遷した。しかし、活動範囲の拡大に伴い、改めて近隣集落との関係を見直す必要性が生じている。 ・観光業による一方通行のサービスにとどまらず、交流要素を取り入れ、都市住民や市街地市民が地域づくりの担い手になる双方向の関係を作り出している。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の農山村でいずれ集落の自然消滅や統廃合が進むと予測される中で、地域独自の個性となり都市に住む人々を惹きつける魅力となり得る資源を消失するままに任せてしまうのではなく、森の家のような都市農村交流施設を通じて、外部の力を借りながら地域全体で支えていく仕組みを作ることが一つの選択肢となり得ることが示唆された。

松本彩・坂本慧介・別所あかね・横張真（2023）「首都圏遠郊外におけるライフスタイル移住者の定着プロセスに関する研究——埼玉県日高市高麗地域を対象として」『都市計画論文集』58(3)：867-874.

語句	・農村 & 移住
目的	・農村ライフスタイル移住（LM）との比較を通じて、首都圏遠郊外におけるライフスタイル移住者の地域への定着プロセスと、定着を促す社会的・空間的要因の特性を解明すること。
方法 対象	・日本の農村 LM に関する既往研究のレビュー ・遠郊外 LM の主体を対象に半構造化インタビュー ・グラウンデッド・セオリー・アプローチ（GTA） ・埼玉県日高市 ・スノーボールサンプリングによる市民紹介
結論	・遠郊外 LM の個人属性移住時年齢は、30 代から 50 代で、子育て世帯(母子世帯を含む)、大学生の子どもがいる夫婦、国際カップル、単独世帯、高齢の母親がいる女性等、多様な家族構成が確認された。 ・遠郊外 LM の定着プロセスとして、「移住先 (地域・住居)の検討と決定」 「ワークスタイルとライフスタイルの模索」 「参加/不参加コミュニティの選択」の三段階に整理される。
提案 示唆	・「地域固有の自然や文化の継承」と「移住者主体の CS づくりの促進」を両立する必要がある。 ・移住者が主体的に新しい地域コミュニティを形成できる仕組みづくりを促進することが重要である。

牧山正男（2011）「空き家利用の農村移住は過疎地活性化策になり得るのか？」『農業農村工学会誌』79(7)：509-512, a1.

語句	・農村 & 移住
目的	・空き家を利用した農村移住が過疎地の活性化策として有効かどうかを検討すること。
方法 対象	・聞き取り調査及び郵送調査（15世帯／2007年11月～2008年2月） ・群馬県南牧村の空き家に移住した住民
結論	・南牧村への移住は「位置と自然に惹かれた」との回答が多い。 ・一方で、移住者の意識不安・不満な点としては、医療（7名）／商店（7名）／交通（5名）／住民の閉鎖的な気質（7名）／災害への不安（2名）／役場の対応（2名）が挙げられた。医療への不安や生活の不便さゆえに「身体が利かなくなってきたら都市部に戻る」という考えの人が多かった。
提案 示唆	・医療や交通事情から身体が弱る高齢者の定住は困難である。他方で、若い世代の定住が人口増加につながりやすいのは確かだが、農業も含めた産業に乏しいためにその世代の移住は期待しづらい。つまり、一定数のその世代の人々を継続的に確保した上で、そうした人々の移住が10～15年程度のサイクルで繰り返されるような工夫が必要。

川崎薫・片山茜・谷口守（2018）「農村部における ICT・IoT 活用が子育て世代の移住意識に及ぼす影響-Society5.0 を見すえた新しい移住施策の検討」『土木学会論文集 D3（土木計画学）』74（5）： 1_409-1_417.

語句	・農村 & 移住
目的	・ Society5.0 が移住政策として導入された際に、都市部の子育て世代の移住意識にどのような変化を与えるかを明らかにすること。
方法 対象	・独自の web アンケート調査（移住意識や Society5.0 によるその変化、家庭環境、生活環境への満足度、ライフスタイル、職業等） ・三大都市圏の都市部に住む子育て世代
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・グループの特性に応じて自動運転、在宅医療等の Society5.0 関連の施策が、一定の移住意識活性化効果があることが示された。 ・農村部移住とは一見直接関係のない事柄（結婚をしたいなど）で生活環境を変えたいと考えているグループもあり、グループごとの多様なニーズの実態を見極めながらの対応が必要である。 ・移住だけでなく、二地域居住を好むような関係人口になり得る居住者が存在し、関係人口の増加にも Society5.0 の要素が寄与する可能性がある。 ・移住する場合は今より子が多く欲しいと思う子育て世代、移住に前向きな子育て世代は農村部の生活環境を魅力的に感じている一方、現在の生活環境に愛着を持っていると、何かしらの理由があって移住は難しいと回答している可能性がある。 ・移住に前向きな子育て世代にとって、多くの Society5.0 の要素が移住意識の活性化に効果的である。 ・自動運転やスマート農業、通信インフラ強化という施策が、送迎の手伝いといったコミュニティからの支援や農業に関する起業支援よりも移住意識活性化施策として有効であると言える。

新井崇史・松本邦彦・澤木昌典（2021）「住民組織が実施する地方移住支援の効果——京都府移住促進特別区域を対象として」『都市計画論文集』56(3)：765-771.

語句	・農山村 & 移住
目的	・移住促進に寄与する移住支援内容を明らかにすること
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査：住民組織の自己評価をもとに移住支援に関する移住促進効果の有無についての認識を把握し、各支援内容の実施有無との関係性および各支援内容の移住促進効果の有無の認識への影響の大小を分析 ・ヒアリング調査：移住者の移住経緯を踏まえて、アンケート調査の分析結果を考察する材料 ・京都府の移住促進特別区域において「移住の促進及び地域の活性化に関する取組を行う取組主体」とされた住民組織
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の結果、移住支援を実施している組織は44組織、未実施の組織は16組織であり、移住支援の内容としては「空き家の提供依頼」が最も多く33組織が実施していた。 ・カイ二乗検定の結果、移住促進効果認識組織と移住促進効果非認識組織における各移住支援の実施あり組織の割合を比較すると、「空き家所有者との定期的接触」は36.2%、「移住関連イベントの実施」は42.4%、「移住希望者からの相談対応」は49.0%移住促進効果認識組織の割合が高いことが示された。 ・決定機分析の結果、「移住希望者からの相談対応」を実施している組織の90.5%が移住促進効果認識組織であり、「移住関連イベントの実施」をしている全組織が移住促進効果認識組織であることが示された。 ・農山漁村地域は、都市部と比較すると移住するにあたり十分な量の情報や質の高い情報を入手することが困難だと考えられる。そこで、地域の実情を知ることができる移住関連イベントや、実際の地域住民への相談は移住者にとって有益な情報源になると推測できる。 ・移住促進効果認識組織は、移住支援を継続的に実施できていると自己評価している傾向にあることから、住民組織による移住促進には継続的な移住支援の実施が重要であることが明らかになった。そして、継続的な移住支援の実施には、組織内で移住支援に関わる人物は任期が短い人物ではなく、中長期的に移住支援活動を実施できる人物の選出が重要であることが示された。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・移住支援を実施する人材の育成や移住支援を実施する個人への補助制度などの設立などが重要と考えられる。一方で、住民組織として継続的な移住支援を実施するためには、住民組織内に移住支援を専門とする部署を設置するか担当を置くなどの体制の構築が必要と考えられる。

佐藤遼・城所哲夫・瀬田史彦（2014）「地方への移住関心層と移住可能層との間での地方移住生活イメージに対する選好パターンの違い——移住先地域での暮らし方・働き方の質に関するイメージに着目して」『都市計画論文集』49(3)：945-950.

語句	・地方 & 移住
目的	<p>・「過去の人口移動と逆向き」かつ「二地域居住人口」など多様な人口を含む、「東京圏から圏外への人口流動」の喚起の意義を踏まえ、これを広義の「地方移住」と定義する。</p> <p>・その上で、地方移住に関心を持つ層と、関心を持っているとは限らないが経済的観点から地方移住を実行できる可能性があると考えている層、とを区分した上で、両者が持つ地方移住生活のイメージに対する選好パターンの違いを定量分析により明らかにする。</p> <p>・その際、後者の、今後移住を実行できる可能性がある層が、既往研究で研究されてきた農村、暮らし方、働き方の質に関する選好を見せるのかという点に特に着目し、彼らのような人々を地方へ誘致し人口流動を喚起する上での知見を得ることを目的とした。</p>
方法 対象	<p>・「東京都民を対象とした理想の地方移住ワーク・ライフスタイルに関するアンケート調査」における地方生活に関する主に3つの観点について意識の回答結果</p> <p>・東京都民を対象</p>
結論	<p>・「移住関心層」が暮らし方の質を選好するパターンが見られ、「移住可能層」では暮らし方の質を選好するパターンが見られなかった。</p> <p>・経済的観点から移住が可能と考えている「移住可能層」は移住に関心がある層の2倍。彼らが移住に関心を持てば新しい人口流動を喚起できる可能性がある。</p> <p>・因子分析での独立因子の値の結果から、移住への関心や可能性の有無によらない、一般的に人気のある地方移住生活イメージは、「定年後の移住」「出身地への移住」「安価な住宅費」などが多く、過去にもよくイメージされたものと似た傾向にあると考えられる。また、働き方については「専業主婦・主夫」「配偶者が自分と一緒に働く」など、理想型と考えられるイメージへの選好が上位となる傾向が見られた。</p> <p>・因子分析で要約した10因子の解釈から、多くの地方移住生活イメージが「移住タイミング」「交通アクセス」「継続的な雇用」などの客観的に評価しやすい要素に対する選好パターンと、「生活の豊かさ」「やりがいのある仕事」など暮らし方や働き方の質的な要素への選好パターンに分離された。</p> <p>・多項ロジスティック回帰モデルの構築結果では、「移住関心層」と「移住可能層」の双方で、「移住タイミング」と「生活の豊かさ」が共通に選好されており、移住を喚起する重要な要素と考えられる。また、「地域文化との交流」は「完全移住」では負の選好を示したが、平日の二地域きょじゅうや働く必要なく移住可能な層では正の選好を示し、移住の形態でイメージが異なった。</p> <p>・移住可能層は「やりがいのある仕事」への選好が強く、移住関心層は「住居へのこだわり」への選好が強いなど、地方移住生活イメージと選好パターンの一部は移住可能層と関心層で異なった。</p>
提案 示唆	<p>・経済的観点から移住が可能と考えている「移住可能層」は移住に関心がある層の2倍。彼らが移住に関心を持てば新しい人口流動を喚起できる可能性がある。</p> <p>・「移住可能層」に移住の関心を喚起するにあたり、彼らは暮らし方の質と働き方の質双方を選好することから、地域生活の質に関するイメージや発信が重要である。</p> <p>・そのような生活は個人間で異なるため、生活イメージを地域の担い手となる人々が相互に理解し合うプロセスを経ることも大切である。</p>

加藤潤三・前村奈央佳（2023）「地方移住における移住者の適応および地元住民の受容とソーシャルキャピタルとの関連 島嶼地域沖縄における地方移住」『島嶼地域科学』4:

語句	・地方 & 移住
目的	・沖縄をフィールドに、地方移住における移住者の適応感および地元住民の移住者受容態度と、ソーシャルキャピタルとの関連性を検討する。
方法 対象	<p>・Web 調査（委託業者：(株) マクロミル）により実施</p> <p>I：調査は2014年2月上旬</p> <p>那覇市が157名（38.1%）と最も多く、他エリアごとで見ると北部（名護市・恩納村など）が36名（8.7%）、中部（宜野湾市・沖縄市など）が129名（31.3%）、南部（糸満市・豊見城市など（那覇市は除く））が39名（9.5%）、離島・先島諸島（久米島町・石垣市など）が51名（12.4%）であった。</p> <p>20～75歳を調査対象として設定した。沖縄県外からの移住者を抽出し、抽出したモニターに対して本調査への協力をオンラインで依頼し、回答してもらった。</p> <p>II：2014年12月下旬</p> <p>地元住民（沖縄在住の沖縄出身者）517名。うち男性が248名（48.0%）、女性269名（52.0%）であり、平均年齢は39.1歳（SD=10.7）であった。</p> <p>移住者との接触機会を考慮し、研究Iで移住者が多かった沖縄本島内の6市（那覇市・宜野湾市・浦添市・沖縄市・うるま市・名護市）を調査対象地域として選定した。抽出した地元住民に対して、本調査への協力をオンラインで依頼し、回答してもらった。なお本調査では、人口比に応じて各市の調査対象者数を設定するとともに、各市で幅広くデータを収集できるように性別と年代の割り付けを行った。</p> <p>・研究Iとして移住者412名、研究IIとして地元住民517名を対象</p>
結論	<p>・研究Iの結果、移住者の適応感とソーシャルキャピタルの諸側面との関連性が認められ、特に社会的ネットワークに関しては、居住期間によって必要となってくるものが変化し、長期的には地元住民とのネットワークがより重要になることが示唆された。</p> <p>・デモグラフィック要因による適応感とソーシャルキャピタルの相違については、女性、その中でも特に専業主婦や無職など職業生活を持たない女性の適応感が低かった。</p> <p>・研究IIの結果、地元住民の移住者受容態度において、肯定的な否定的な人もいた。その中で、受容態度の要因として社会参加、一般的信頼、移住者イメージが有意な値を示し、移住者との紐帯では関連性が見られなかった。つまり移住者とのネットワークは実質的な関連性でなく、移住者のイメージと結びついていると考えられる。</p> <p>・移住者は社会的ネットワークが重要であるが、地元住民は社会的ネットワークは受容態度と関連性が認められなかった。これは移住者にはネットワークが公共財となるからと考えられる。</p>
提案 示唆	・地縁や血縁的な結束型ソーシャルキャピタルのダークサイドを乗り越え、新しい土地にやってきた不慣れな移住者が地域に適応し、見知らぬ他者を受け入れる地域住民に受け入れられる共通のカギとなるのが一般的信頼である。そのために、移住対策・交流事業で一般的信頼の醸成を意識した取り組みが必要である。

語句	・地方 & 移住
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年と2015年の国勢調査を用いた高齢化率の分析。 ・2010年と2015年の国勢調査から高齢化の実態を明らかにし、地域政策についても考察する。高齢者が誰とどのように暮らしているのかも国勢調査をもとに解明する。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年と2015年の国勢調査を用いた手法 ・2010~15年間の高齢者移動について、地方圏の中国地方と大都市圏の南関東4都県を事例として考察する
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・地方圏の小規模町村ではアメニティ移動や退職移動によって前期高齢人口では転入超過を示すが、後期高齢人口になると医療・介護施設が乏しいため、近隣の都市に移住する傾向が認められる。 ・生活条件がよく整備されている大都市圏内の周辺都市では後期高齢者の転出超過は少ない。 ・大都市については高齢人口の転出傾向が指摘される。 ・東京大都市圏では「急速高齢化」がみられるものの、高齢化率はなお低く、後期高齢化率は特に低い状態にある。 ・大阪府の場合には後期高齢化の値は16.3で「急速高齢化」といえるが、前期高齢化は-27.9となり、前期高齢化が進行しているとはいえない。経済に活気がある愛知県や滋賀県、出生率の高い沖縄県では高齢化は進行しない。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・2010~15年にはこれまで急増してきた小規模町村の高齢化率は上昇を弱め、人口0.5万人未満の町村では前期高齢人口の供給が減少したため、後期高齢化率の方が強い上昇を示すところも現れた。これに対して、大都市やその周辺都市では上昇傾向がみられる。 ・各都道府県における高齢化率(2015年)の上位・下位20%に含まれる市町村比率を用いて高齢化度を測定すると、過疎化や地域の活力と対応したものとなるが、前期高齢化度と後期高齢化度とは常に並行して進むとは限らない。 ・高齢単独世帯や三世帯世帯も小規模市町村において比率が高く、その他の要因が関与するとしても、過疎化の進行と密接な関係がある。 ・中国地方と南関東4都県を事例とした高齢者移動の分析によると、中国地方では域内の中心都市を中心とした高齢人口の移動圏が形成される。→今後は東京特別区の高齢化率の上昇がとくに問題になる。 ・日本版CCRCが成功するためには介護の不要な壮年期・中年期に地方に移住するよう市民の認識を高めておく必要があるだろう。 ・一方、地方圏の小規模町村では高齢単独世帯の生活を支えるために集落支援員や地域おこし協力隊などの活躍が必要である。

荒川清晟・野寄修平（2023）「大都市から地方への移住と社会経済的要因の関連-Elastic net 回帰を用いたポアソン重力モデルによる分析」『社会情報学』11(3)：19-33.

語句	・地方 & 移住
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市から地方への人口移動に関連する社会・経済的な要因を市区町村単位で網羅的に分析すること。 ・その際に生じる多重共線性の問題を解決するため、重力モデルに対して Elastic net 回帰を適用することである。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・人口移動を社会の空間的相互作用として扱うため、人口移動要因のマクロな分析で用いられるポアソン重力モデルを用いて分析を行う ・アソン重力モデルを用いて、説明変数として移動元の人口 P_i、移動先の人口 P_j、移動元と移動先の距離 d_{ij} に加え社会経済変数 $V_{i1}, \dots, V_{in}, V_{j1}, \dots, V_{jm}$ を投入し、後述の Elastic net 回帰によって人口移動数と関連のある変数を選択した。正則化回帰の手法の1つである Elastic net 回帰（Zou and Hastie,2005）を用いて、相関が強い変数を同時に扱うことを可能にした ・大都市から地方への分散移動に注目し、政令指定都市と東京都特別区部から、大都市圏に属さない地域への人口移動を市区町村単位で分析する ・相関の強い変数を同時に扱うことのできる Elastic net 回帰を用い、それぞれの変数が大都市から地方への市区町村単位の人口移動にどのように関連しているかを明らかにする
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・使用した変数の移動元、移動先別の基本統計量と変数間の相関（対数変換後の Pearson 積率相関係数）をそれぞれ表-3、表-4に示す。i_総人口と i_図書館数は絶対値で 0.8 以上の強い相関がみられた。社会経済変数については、移動元の変数では i_公民館数、i_図書館数、i_一般病院数、i_年降水量、i_年合計日照時間は係数の符号が正、i_中学校数、i_第2次産業就業者比率、i_年間最高気温は係数の符号が負であった。 ・移動先の変数では j_総面積、j_中学校数、j_年間最低気温は係数の符号が正、j_課税対象所得、j_第1次産業就業者比率、j_第2次産業就業者比率、j_公民館数、j_年降水量、j_年最深積雪は係数の符号が負であった。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・重力モデルの基本変数である距離、移動元の総人口、移動先の総人口を含む 20 の変数が移動人口と関連のあるものとして選択された。これらの説明変数には相関が強い変数の組も存在したが、これらを1つの回帰式で扱うことができたのは Elastic net 回帰の利点である。 ・都市から地方への人口移動では様々な変数を入れて調整しても、距離と総人口が人口移動と関連することが改めて確認された。 ・基本変数の中でも距離の係数の絶対値は移動元の総人口のものよりも大きく、地方の市町村による人口誘致の視点では、遠くの大都市よりも近くの都市をターゲットにする方が有効である可能性がある。 ・改革に積極的な大都市ほど社会教育法に基づく公民館数が少ないため、公民館が多いほど転出者が多いという結果になったと考えられる。 ・今後は公民館のみならずコミュニティセンター等の施設を含めた解析が求められる。 ・人口移動量と負の関連があった移動元の変数の中で、i_中学校数に関して中学校に通う子どもを育てている、もしくは今後子育てをする者が比較的多いと考えられる 20 歳から 49 歳が総移動人口の約 70%を占めており（表-2）、中学校が多い地域から移住する者は少ないと考えられる。

荒川清晟 (2024) 「大都市から地方への人口移動における社会経済的要因に関する研究-固定効果法を用いたポアソン重力モデルによる縦断的分析-」 『社会・経済システム』 43: 105-116.

語句	・地方 & 移住
目的	・大都市から地方への市区町村間人口移動を対象に、ポアソン重力モデルに移動元、移動先ペアの固定効果、時点の固定効果を追加した固定効果モデルを用いて縦断的分析を行ったことで、各地域の社会経済的要因の変化と人口移動量の変化の関係性を明らかにする。
方法 対象	・ポアソン重力モデルに固定効果法を用い、大都市から地方への人口移動と社会経済的要因の関係について、市区町村単位で縦断的に分析する ・なお、移動元の地域を政令指定都市と東京都特別区部、移動先の地域を大都市圏に属さない市町村とする ・大都市から地方への市区町村間人口移動
結論	・ i _総人口、 i _可住地面積 1 km ² 当たり人口密度、 i _可住地面積割合、及び j _総人口、 j _可住地面積 1 平方キロメートル当たり人口密度、 j _可住地面積割合は、それぞれ絶対値で 0.8 以上の強い相関がみられ、多重共線性の可能性があった。 ・移動元の変数では、 i _第 1 次産業就業者比率、 i _第 2 次産業就業者比率、 i _完全失業率、 i _一般病院数、 i _老人福祉施設数、 i _保育所等数が、有意水準 5%、または有意水準 1% で統計的に有意な変数として選択され、 i _完全失業率、 i _老人福祉施設数の係数の符号が正、 i _第 1 次産業就業者比率、 i _第 2 次産業就業者比率、 i _一般病院数、 i _保育所等数の係数の符号が負であった。移動先の変数では、 j _総人口、 j _第 1 次産業就業者比率、 j _基準地価、 j _幼稚園数、 j _一般病院数が、有意水準 5%、または有意水準 1% で統計的に有意な変数として選択され、 j _総人口、 j _第 1 次産業就業者比率、 j _基準地価、 j _幼稚園数の符号が正、 j _一般病院数の符号が負であった。
提案 示唆	・各地方公共団体が、大都市からの移動者数増加のため、今後どのような分野の政策を行っていくかを考える際にも役に立つと考える。 ・東日本大震災や新型コロナウイルス感染症といった大規模な災害の影響を考慮できていない。

語句	・地方 & 移住
目的	・島根県邑南町を対象に、子育て世代の移住希望者を増やすための政策的支援の在り方を検討するために、子育て世代の居住地移動の傾向と子育て支援策との関連について検討する。
方法 対象	・少子化対策の展開の経緯を整理して子育て支援の政策特性を検討し、子育て支援策の展開の実際を検討する ・政府統計および資料を収集・整理して子育て世代の居住地移動の傾向をマクロレベルでの分析を行い、子育て世代の居住地移動に影響を与える子育て支援策の課題について考察する ・島根県邑南郡邑南町→邑南町は「日本一の子育て村構想」を掲げる子育て先進地域に位置づけられる
結論	・20代の転入は、就職の理由によるものが多い。 ・30代では、2012(平成24)年10月～2013(平成25)年9月の転入理由は、転勤10人、就職9人、結婚・離婚7人、退職・家庭の事情7人、住宅6人、その他6人、転職・転業4人、不詳1人となっている。 ・2013(平成25)年10月～2014(平成26)年9月では、結婚・離婚14人、就職13人、転職・転業9人、住宅9人、転勤6人、退職・家庭の事情6人、その他5人となっている。 ・島根県の調査において、移動理由の選択肢として「出産」「子育て」という選択肢がとくにない以上、既存の選択肢のなかで、「出産」「子育て」に関連した移動理由として挙げられるのは、「結婚・離婚」、「退職・家庭の事情」である。
提案 示唆	・人口減少や高齢化問題を抱える多くの自治体は、地方創生と連携した子育て支援の充実を図ることで人口減少や少子化に歯止めをかけたいとして、若者の移住促進に力を入れるようになった。 ・地方創生と連携した少子化対策は、「一億総活躍社会」の目玉政策へと軸足を移した。「日本一の子育て村構想」として発信してきたことがメディアの目を引き、それが町内での周知を徹底させ、「町全体で子育て支援策の充実に協力しよう」という町民の機運を高める好循環につながった。 ・「町全体で子育て支援を行い、子どもを大事にする」という町の雰囲気や町民の意識の醸成につながる子育て支援策の展開となったことが、政策効果として期待される子育て世代の移住者の増加や合計特殊出生率の上昇に表れてきた可能性が考えられる。 ・【邑南町の課題】「町全体で子育て支援策の充実に取り組もう」という意識の醸成・定着にまで持っていけるかどうか、子育て世代の移住者の増加につなげる課題である。なお、邑南町では移住者をさらに増やすことと、受け入れた移住者の定着を図ることが今後の課題となってくるであろう。

坪井志朗・三村康広・山崎基浩・鈴木雄・西堀泰英（2021）「コロナ禍を境とした人口動態の変化と居住地選択の意向変化に関する研究——愛知県豊田市をケーススタディとして」『都市計画論文集』56(3)：1405-1412.

語句	・地方 & 移住
目的	・愛知県豊田市にて、コロナ禍における地方都市の人口動態の変化と居住地選択の意向変化を分析することで、コロナ禍における宅地整備に関する知見を得ること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB 調査会社に登録するモニターを母集団にしたアンケート調査 ・豊田市、名古屋市、豊橋市・岡崎市、その他の愛知県下、愛知県中核市以外の中核市別に 400 サンプルずつ ・年齢層（15-19 歳、20-29 歳、30-64 歳、65-74 歳、75 歳以上）ごとに均等回収（各年齢層 80 サンプル）を目標回答数とした ・実施期間内で目標に到達しない場合は、近い年齢層のサンプルを回収し補完する ・居住地意向の変化として中心市街地に住みたくなくなった人及び郊外地域に住みたくなくなった人を目的変数とし、ロジスティック回帰分析を用いて、要因について分析
結論	<p>・【中心市街地に住みたくなくなった人を目的変数としたロジスティック回帰分析結果】</p> <p>MacFadden の擬似決定係数は 0.16 であり、モデル自体の精度は高くない。全体的な精度の向上は課題としつつも、中心市街地居住の意向低下に影響している要因について考察する。現在の居住地が中心市街地であることが中心市街地の居住意向の低下に大きく影響していることが指摘できる。中心市街地居住者が近距離にある中心市街地の商業店舗に行きづらくなったこと等、中心市街地に居住するメリットを感じられなくなったことが影響している。</p> <p>・【郊外地域に住みたくなくなった人を目的変数としたロジスティック回帰分析結果】</p> <p>MacFadden の擬似決定係数は 0.12 であり、中心市街地に住みたくなくなった人の結果よりも精度は低い。中心市街地居住意向低下者の要因分析結果と同様に、課題は残るものの、郊外地域に住みたくなくなった人に影響している要因について考察する。郊外地域居住の意向向上に影響している変数は、「年齢」、「学生ダミー」、「一人暮らしダミー」、「持ち家の集合住宅ダミー」、「現在の居住場所の居住年数」、「コロナ禍の外出頻度」、「コロナ禍の鉄道利用頻度」、「コロナ禍のタクシー利用頻度」であり、「年齢が高いほど」、「学生であること」、「現在の居住場所の居住年数が短いほど」、「コロナ禍の外出頻度が少ないほど」、「コロナ禍の鉄道利用頻度が少ないほど」、「コロナ禍のタクシー利用頻度が多いほど」、郊外地域に住みたくなくなっている傾向にあることがわかった。学生であることが郊外地域の居住意向の向上に大きく影響していることが指摘できる。</p>
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市はコロナ禍前である 2019 年とコロナ禍突入後の 2020 年の人口動向について比較すると、人口減少へと転換している。 ・転入者数・転出者数はともに減少しているものの、特に転入者数の減少が大きく、その中でも外国人の転入の現象が大きいことが、豊田市全体の人口減少に影響している。 ・豊田市居住者の居住地選択の意向として、現在の居住地のような地域の域の居住意向が高いことがわかった。 ・コロナ禍前に住みたいと思っていた地域、コロナ禍の住みたいと思っている地域を比較すると、中心市街地居住者は中心市街地居住意向、市街地居住者は市街地居住意向が低下し、郊外地域居住者は郊外地域居住意向が向上している。

語句	・地方 & 移住
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・1980年から2020年までの9時点の国勢調査の全国市町村別年齢5歳階級人口を対象に、ベイズ型 APC 分析を適用することで年齢効果と時代効果、コーホート効果とを分離する。 ・各市町村の年齢効果を分析し、就学や就業による増減の傾向および転勤や退職を含む転職による移住のタイミングの違いを横断的に比較することとともに、都市規模や地方別の傾向や特異的な市町村の特徴について考察を行い、全国市区町村別の年齢効果の全体像を明らかにする。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・APC 分析を用いて、全国の人口変動に対する市町村の人口変動の要因を加齢による年齢効果、時勢により変化する時代効果、世代ごとに異なるコーホート効果の3つに分離し、その年齢効果に着目した分析を行う点が特徴である ・1980年から2020年までの9時点の国勢調査の全国市町村別年齢5歳階級人口を対象にする
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・【高校就学の年齢層が多い P15】15-19歳がプラスのピークとなる P15 には 69 市町村が該当する。15-19歳が年齢効果のピークとなるのは、20-24歳にコーホートが続かないことを示している。 ・【大学就学等の年齢層の多い P20】20-24歳がプラスのピークとなる P20 は 69 市町村が該当する。高校卒業後の大学等の高等教育機関への就学や就業に伴う年齢層の人口が多いことを意味する。 ・【大学新卒後の就業等の年齢層の多い P25】25-29歳がプラスのピークとなる P25 には 37 市町村が該当する。地理的には、三代都市圏のうち、首都圏では東京特別区の東側と西側、近畿圏では大阪市、中京圏では豊田市などが該当する。 ・【高校就学の年齢層の少ない M15】15-19歳にマイナスのピークとなる M15 は 36 市町村でみられる。地理的には県境に近い山あい位置するものが多いことから、通学できる範囲に高校が無く、遠方の高校や職場の寮や下宿に早期に移動するケースが伺われる。 ・【大学就学等の年齢層の少ない R25、R45、R65、NR】R25、R45、R65、NR は 20-24歳または 25-29歳にマイナスのピークとなる 847 市町村である。生産年齢人口の前半である 25-44歳にプラスとなり転職による移住が起きる R25 は 17 市町村に該当する。大学等はないものの、第2次産業が比較的強く、工場の寮および企業城下町の社宅等があるとみられる。 ・生産年齢人口の後半である 45-64歳に転職による移住が見られる R45 は 126 市町村が該当する。地理的には都市の隣接地や外縁部に見られ、10万人未満の市町村に多い傾向がある。退職後の帰農や再就職に加えて、老後の生活や高齢者向け居住施設への入所等が考えられる。 ・20-29歳にマイナスのピークを有する市町村のうち、転職による移住がみられない NR には、残る約6割の 525 市町村が該当する。地理的には、大都市圏中心部を除いて各地に存在しており、まとめて存在する道府県も見られる。都市規模では3万人未満の町村に該当が多い傾向があり、各道府県のなかでもこれらの市町村がまとめて分布している地域ではもっとも厳しい人口減少に直面してきたと考えられる。広域的な求心力が相対的に低く、各市内での人口減少が著しく進行してきたことが考えられる。 ・全体として、早期の転職による移住が見られる市町村には少数の大規模な市町村があてはまり、高齢になっての退職や退職後の再就職による移住がある、あるいは戻ってこない市町村には、多数の小規模な市町村があてはまる傾向がある。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・大学就学の 20-24歳に加え、高校就学の 15-19歳、就業の 25-29歳についても就学や就業による増減を考察し、高校就学のプラスの年齢効果はその後の人口維持に貢献しないこと、就業時のプラスの年齢効果はその後の人口維持につながることを示した。 ・20-24歳で人口減少する市町村にも、転職による移住が生じる場合があること、多数の小規模の市町村では移住のタイミングが遅い傾向があることを明らかにする一方、一部の大都市でも転職による移住が有意に見られない厳しい人口減少に直面した例外のあることを指摘した。

語句	<ul style="list-style-type: none"> ・地方 & 移住
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・観光業において自律的・連続的にイノベーションを起こす多くの移住・起業者がみられ、さらに近隣の大都市からの観光客が継続的に増加している地域において、移住・起業者が移住・起業し、定住・事業拡大まで至ったプロセスから、その行動の動機と受け入れ地域側の環境との関係を明らかにすること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・主要なイノベーション人材へのインタビュー調査を行った ・文献調査や各種統計調査に基づき、対象地域の観光地としての地理的背景や現状を概観する ・移住・起業者の基本属性をまとめ、移住から定住・事業継続・拡大に至るまでの分析を行う。具体的には、移住や起業の動機と経緯を明らかにし、大都市近郊における観光地へ移住・起業者の属性・志向性を検討する。 ・定住と事業継続・拡大の理由を明らかにするため、同市への移住・起業後の事業継続・拡大に関わる発言から、移住時点からの動機の変化とそのような変化を促した地域的基盤について分析する。 ・地域側の受け入れ態度、動機についても検討する。 ・以上の内容をもとに、同市のイノベーション人材の移住・起業が進展した要因をまとめ、本研究で得られた知見と今後の展望について整理する。 ・福岡県糸島市
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地の形成に役割を果たしてきたイノベーション人材の移住・企業と事業継続の背景について検討した糸島市では、2000年代に直売所や漁師直営のカキ小屋、古民家を改修した飲食店の立地が増え、ゲストハウス、クラフト工場の体験観光や屋外映画祭といったイベントなど、これまで同市にはなかった新しい観光業の創出がみられた。 ・これらは隣接する福岡市の観光需要を取り込み、観光入込客数の伸びを牽引し、いわば内発的なイノベーションを起こしてきたと言える。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年以前の移住時には、仕事の確保や子育て、スローライフへの内的動機に対する福岡市へのアクセスや自然環境といった外的環境が重視され、当初から寛容性や多様性の高さを求め、移住・起業したいと考える人は少なかった。 ・起業時も仕事の確保といった内的動機に対して福岡市と近接性や観光需要の高さを重視しており、定住と事業継続・拡大の段階へ、長く居住するにしたがって、地域貢献への内的動機に対して人脈や多様性といった外的環境を重視するように変化した。 ・観光客が増加し始めた2000年以降、イノベーション人材は移住時には2000年以前と同様に、仕事の確保や子育てを重視しており、外的環境としては福岡市との近接性や自然環境に加え、人脈を活用する傾向が見られた。 ・起業時には、仕事の確保ではなく、挑戦・独立志向といった内的動機が増加した。 ・外的環境では人脈を活用し、起業につなげる傾向が見られた。 ・定住と事業継続・拡大時には能力の発揮、地域貢献及びスローライフといった内的動機に対して、外的環境をより活用する傾向があり、寛容性や多様性、人脈のほか、自然だけでなく、趣味や文化、食、職住近接といった暮らしの質の高さを重視していた。 ・1市2町合併後はさらに観光客が急増した。自然環境や食材、余暇の充実といった外的環境が確認できた。 ・人脈はすべての年代、また移住、起業、定住・事業拡大のすべての段階で重視されていた。 ・糸島市では事業を継続・拡大した人々による人脈が拡大し、口コミや勧誘によって新たな移住者や起業者が呼び寄せられる外的環境としての仲介効果も生まれている。 ・空き家や空き店舗を貸し出す側や相談を受ける仲介者は、地域活性化への強い思いから移住・起業者を積極的に受け入れていた。このことが移住・起業者にとって、能力を発揮でき、寛容性の高さを感ずる要因になっている可能性が指摘できる。

語句	・地方 & 移住
目的	<p>・地域間の人口移動を各要素の地域間差に回帰させ、人口移動要因の特定を試みるアプローチがあるが、説明変数間に強い相関がある場合に推定結果が不安定となる多重共線性の存在が問題となる。地域間人口移動要因の分析に介在する問題に対処するために、部分的最小二乗回帰を用いた新たな分析手法を提案する。</p> <p>・従来から用いられる分析法との比較を通じて提案手法の有効性を明らかにする。</p>
方法 対象	<p>・部分的最小二乗回帰を用いて、市区町レベルの分析を行う</p> <p>・地域間人口移動モデルの定式化を行い、推定方法について提案する</p> <p>・重回帰分析及び主成分回帰の結果と比較し、提案手法の有効性を示す</p> <p>・人口移動要因が世代によってどのように異なるかを調べるために、若年層（20~24 歳）の人口移動データを用いた分析を行う</p> <p>・日本の地域間人口に関する既往研究は、都道府県間の人口移動を対象とすることが多い。本研究では、都市圏内における市区町村間の人口移動を対象とする</p>
結論	<p>・全世代を対象とした推定の結果、移住先地域の選択要因について、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①近接性が最も重要な要因であること ②都市的サービスの水準がより高い地域であること ③市街地・郊外に関わらず、大学が多く立地する地域であること ④密集度の高い既成市街地への移動傾向も存在することが明らかとなった。 <p>・若年層（20~24 歳）を対象とした推定から、世代に共有の要因の他に、大学進学や就職が若年層の人口移動に大きく影響することが明らかとなった。</p> <p>・地域間の人口移動は、種々のアメニティに対して異なる嗜好を持つ多様な人々の意思決定の結果として起こることから、本分析で抽出された潜在的要因は人々の移住先地域のアメニティに対する選好のパターンを表していると解釈できる。</p>
提案 示唆	<p>・提案手法の適用により、従来手法の課題であった多重共線性や主成分の抽出段階で重要な情報が捨象される問題を回避しつつ、市区町レベルの複雑な人口移動メカニズムを探索的に解明できることを示した。</p> <p>・地方政府が自地域への移住促進を図る上では、それぞれのアメニティの水準にのみ着目するのではなく、人々のアメニティへの選好パターンを考慮しながら、主成分得点を改善する方向へ向かって複合的に政策を実施することが有効であると考えられる。</p> <p>・以上の知見は、地方政府による人口政策・都市政策における「証拠に基づく政策立案」に資する成果である。</p>

語句	・地方 & 移住
目的	・高齢者を対象にした人口移動政策が実施されている中で、高齢者が引越の際にどのような理由で居住地選択を行うかは、地方自治体が高齢者に重点を置いた人口移動政策を進める上で、重要な情報であると考えられる。そこで本研究では、過去 10 年間に引越経験を有する回答者のアンケートデータの結果を用いて、他世代と比較して特徴的な高齢者の居住地選択の理由を明らかにする。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットアンケート調査のデータを用いる ・この調査では、現居住地選択の理由や、過去 10 年間の引越回数などの引越に関する項目に加え、性別・年齢・世帯・年収・学歴・引越前後の郵便番号などの個人属性についても質問している ・サンプリングは、地方ごとに性別や年齢を考慮した割付を行った ・居住地選択の分析として、過去 10 年間に引越経験を有する回答者の現居住地選択の理由を、年代別に順位付けを行う ・高齢者と他世代での、現居住地選択の理由の比較をするため、年代を 64 歳以下と 65 歳以上の 2 つに分けて順位付けを行う ・性別や世帯収入のような個人属性を考慮した上で、年代の違いが現居住地選択の理由に与える影響を分析するために、多項ロジット回帰分析を用いる ・日本全国を網羅的に対象としたアンケートを実施し、居住地選択の理由についても、既存研究で重要とされてきた項目を包括的に質問する
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・現居住地選択の理由において、65 歳以上では 64 歳以下と比較し、自然環境を重視していることが分かった。 ・現居住地選択の理由は、年代に関わらず、利便性や住宅事情、親族に関する項目が重視されていることが示された。 ・利便性については、64 歳以下では「職場・学校へのアクセス」のような通勤通学の利便性、65 歳以上では「スーパー等の整備」のような生活利便性が重視されており、年代別に特徴が見られた。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・65 歳以上は 64 歳以下と比較して、居住地選択において自然環境を重視していることが示された。 ・性別や世帯年収などの個人属性を考慮しても、64 歳以下と 65 歳以上という年代の違いが、居住地選択において自然環境の重視に影響を与えることが示された。 ・これは、高齢者の居住地選択において既存研究で重視されてきた医療や介護のみならず、自然環境の豊かさも重要な要因の 1 つであることを示唆している。 ・政府が掲げる「まち・ひと・しごと創生基本方針」の中にもあるように、地方からの人口流出・東京一極集中の人口移動問題を解決していく上で、高齢者の地方移住が注目されている。 ・高齢者の地方移住政策を進めていく地方自治体は、行政サービスの充実や医療・福祉施設の整備に加えて、豊かな自然環境を整備しアピールすることで、高齢者の移住を促すことができると考えられる。

菊池慶之 (2024) 「2005 年から 2020 年にかけての日本の周辺地域における雇用構造の変化と人口移動—山陰地方を中心に—」 『地学雑誌』 133 (5) : 429-446.

語句	・地方 & 転入
目的	・2005 年以降の日本の産業別雇用の変化の地域特性を明らかにし、山陰地方を事例として産業別雇用の変化と純移住の関係の分析を通して、日本の周辺地域における雇用構造と純移住の関係を検討すること。
方法 対象	・国勢調査の産業別雇用データを用いて、各都道府県と市町村の就業者数の変化を分析した ・住民基本台帳に基づく人口統計データを用いて人口移動を分析した ・鳥取県と島根県を含む山陰地方に焦点を当て、早期に人口減少を経験した典型的な周辺地域の人々
結論	・大都市圏では、移民の増加に伴い、知識集約型部門に従事する労働者の割合が増加している。 ・中部は製造業に大きく依存した雇用構造を維持しているが、製造業労働者の減少により、移民の純減に若干直面している。 ・山陰地方を含む周辺部では、医療・福祉産業が最も従業員の多い産業となっており、他産業の衰退を反映し、純移民損失の一因となっている。 ・医療、福祉産業は、都道府県の中心都市でも、地方の市町村でも上位を占めている。IFRS (情報、金融、不動産、科学研究、専門サービス) の就業者数はほとんどの市町村で微増しており、海士町では純移住者数の増加と IFRS 就業者数の増加が顕著に関連している。
提案 示唆	・人口流入を呼び込むためには、周辺地域における知識集約型産業の振興が極めて重要であることを示唆している。 ・IFRSs の労働力構成比と純移民増加の間に正の相関関係があることから、このような産業を育成することが周辺地域の持続可能性に寄与することがわかる。

山口邦雄（2012）「人口減少下における市街化調整区域の規制緩和の効果と課題に関する研究——都市計画法 34 条 11 号による戸建て住宅地開発に係る世帯と立地の分析から」『都市計画論文集』47(3)：187-192.

語句	・地方 & 転入
目的	・人口減少時代における都市化抑制区域での土地利用規制緩和の効果と課題を検討すること。
方法 対象	・アンケート調査：転居した背景やその属性について ・人口減少が進む地方都市で、特に都市化抑制区域における土地利用規制緩和の影響を受ける地域 (具体的には、弘前市、鶴岡市、福島市)
結論	・広範かつ分散的に指定された 3411 区域内の住宅開発は、世帯の流出を抑制する効果があるが、定住地の活性化には寄与しない。 ・都市化促進区域の外縁部に限定的に指定された 3411 区域内の住宅開発は、小さな子供を持つ世帯の移住を促進するが、定住地の活性化には寄与しない。 ・地方の過疎化した都市が農村定住地を活性化するためには、幹線道路や小学校へのアクセスの観点から、一定の規模で限定的に 3411 区域を指定する必要がある。
提案 示唆	・住宅開発が地域の活性化に寄与するためには、適切な条件設定が必要である。 ・特に、幹線道路や小学校へのアクセスが良好な場所に限定的に区域を指定することが重要であると結論付けている。

坂本淳・佐伯進志（2021）「地方小都市における洪水・土砂災害リスクと宅地開発・居住地選択・転出入人口の関係の変化分析——高知県南国市・香美市・いの町を対象として」『都市計画論文集』56(3)：929-935.

語句	・地方 & 転入
目的	・洪水・土砂災害リスクと宅地開発、人々の居住地選択、そして転出入人口の関係の解明を通して、コンパクトなまちづくり施策を現在推進している地方都市が留意すべき点を明らかにすること。
方法 対象	・GISの空間結合機能を用いたデータの結合やアンケート調査：宅地開発、居住地選択、転出入人口の変化（2000年以前、2001～2014年、2015年以降）の分析 ・高知県の南国市、香美市、いの町の人々
結論	・南国市、香美市、いの町の開発許可件数と面積の変化を分析した結果、いずれの自治体も近年は開発許可が減少傾向にある。 ・住民が現在の住居に住み始めた理由として「交通利便性」が高くなっているが、近年は「防災面で安心」の割合も高くなっています。特に香美市では、防災面の重視が顕著である。 ・転出入人口の変化を分析した結果、香美市は人口増、南国市はわずかな転出増にとどまっている一方、いの町は大きく転出超過となっている。
提案 示唆	・災害リスクが高い地域では、宅地開発や新規住民の誘致が難しいため、まずは災害リスクの低減が必要で、放水路の整備や建築規制の強化が考えられる。

北川博喜・野嶋慎二・石原周太郎（2016）「地方小都市の集約化からみた居住移動と住宅形態の実態に関する研究——福井県越前町を事例として」『都市計画論文集』51(3)：777-783.

語句	・地方 & 転入
目的	・過疎化が進む地方小都市に着目し、居住移動の実態を詳細に分析することにより、今後の望ましい住み替えの場所と住宅形態のあり方に対する知見を得ること。
方法 対象	・越前町を対象に、エリアを旧町村の領域と用途地域ごとに分類し、過去5年間の居住移動の傾向を明らかにし、町外の近郊部に転出する世帯のライフステージと住宅形態の分析から、転出抑制の方針を検討する ・越前町の転居のうち近距離移動を地域社会の関係性を保つ移動と仮定し、この実態と推進するための方針を検討する。 ・福井県越前町で、エリアを旧町村の領域と用途地域ごとに分類し、過去5年間の転居、新規転入、再転入、転出の傾向
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・転出をみると、どのエリアからも隣接3都市の白地・都計外への移動が1割程見られた。 ・転居をみると、同エリア、同地域内での移動が多く見られた。 ・再転入、新規転入では、町内の白地・都計外への移動が、どのエリアからも7割程と多く見られた。 ・転出世帯のうち、課題となる越前町近郊の田園住宅地や集合住宅地への移動について、町内に留まる可能性のある移動は5年間で150件見られた。 ・既存の住宅への移動は、町内の白地・都計外への転入と海浜部での同エリア内移動に多く見られた。また、どのライフステージにおいても多く見られた。 ・転居について、500m以内の近距離の居住移動が200件と、全居住移動の5%程を占める。 ・エリアごとに近距離移動をするライフステージをみると、都市近郊部の用途地域では、家族形成期と家族成熟期が多い。山間部用途地域では、家族形成期と高齢期に多い。海浜部では、高齢期と高齢移行期に多い。 ・都市近郊部の用途地域に着目すると、居住移動による旧市街地の人口減少が見られる、一方で、工業系用途地域の人口増加など、差異が見られた。 ・都市近郊部の用途地域に着目すると、詳細な立地ごとに、現居住の住宅形態ごとの移動件数をみると、商業・住居系用途地域は既存の住宅が多く、工業系用途地域は賃貸の住宅が多いなど、差異が見られた。 ・都市近郊部の用途地域に着目すると、住宅形態ごとに前居住エリアをみると、新しい住宅には、都市近郊部の用途地域からの同エリア内移動が多く見られる。既存の住宅には、その他都市からの再転入が多く見られる。賃貸の住宅には、その他都市からの新規転入が多く見られる。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的に見た居住地の集約という面から課題であると考えられる。よって、隣接する都市を含めた広域的な居住地域の抑制政策の他、良質な住宅開発、既存住宅の活用、民営住宅の供給等、町内に留まれるような良質な住宅及び住宅地の供給が必要であると考えられる。 ・福祉や地域コミュニティの維持等の面から評価される、血縁を意識した近距離移動が見られることから、住み替えながらも同地域内で居住継続を行うことを支援する、包括的な政策が必要であると考えられる。 ・町内の白地・都計外において、既存の住宅が、住み替え時やUターン時の重要な受け皿となっていることから、既存の住宅の維持管理が必要であると考えられる。 ・居住誘導地域については、用途地域内でも、成り立ちや居住移動の実態等を考慮しながら、民営住宅の供給等の用途地域外からのまちなか居住の推進のための住宅政策や、世帯分離の際の親子近居のできる良質な住宅の供給や住み替えの支援政策、工業系用途地域を段階的に変更する等、詳細で段階的な土地利用政策が必要であると考えられる。

武田陸・久米山幹太・谷口守 (2022) 「COVID-19 流行下での「郊外への分散」の発生要因—転居者の属性と転居先選択志向の変化に着目して」『都市計画論文集』57(3): 1132-1139.

語句	・地方 & 転入
目的	・COVID-19 流行により変化した転居先選択志向が反映された転居の実施に影響を与えている要因を捉え、「郊外への分散」の発生要因を明らかにすること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査：COVID-19 流行下での転居先選択志向の変化を反映した転居（「反映」の転居）とそれ以外の転居（「その他転居」）に区別して転居先選択行動を捉えた ・数量化Ⅱ類分析を用いて「反映」の転居を行った人の特徴を把握し、主成分分析とクラスター分析を行った ・COVID-19 流行下で2020年5月から2021年10月上旬までに埼玉県、千葉県、神奈川県全域、東京都（23区と島しょ部を除く）、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県の東京都心（千代田区）から80km圏内に転居した20歳以上の人々
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢、職種、世帯年収、転居前後での世帯構成変化パターン、転居前の世帯内在宅勤務実施回数が「反映」の転居の実施要因として有意な要素であることが明らかになった。 ・COVID-19 流行によるオンラインサービスの普及などのライフスタイルの変化への感度が高く、転居先選択志向が変化しやすかったため、20～30代の人において「反映」の転居を行っている傾向がある。 ・管理的職業従事者で「反映」の転居が、世帯年収400万円未満の世帯で「その他転居」が実施されていた傾向が明らかになった。 ・COVID-19 流行により転居先選択志向に変化をもたらした要因として、COVID-19 感染等への不安、通勤変化、在宅増加があることが明らかになった。 ・「反映」の転居志向の変化要因には、COVID-19 感染等への不安、通勤変化、在宅増加のうち一つが大きな影響をもたらしている場合やCOVID-19 感染等への不安と通勤変化が組み合わさって影響している場合があることがわかった。 ・志向の変化にCOVID-19 感染等への不安、通勤変化、在宅増加の全てが影響している類型やCOVID-19 感染等への不安と在宅増加が影響している類型は見られなかった。 ・このことからCOVID-19 感染等への不安から在宅時間を増加させたような生活行動と意識の変化は志向を変化させなかったことが明らかとなった。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・COVID-19 流行による社会変化に対応して転居先を選択できるかどうかは職種や世帯年収などによって格差がある可能性が示唆された。 ・また、志向の変化にもパターンがあり、「郊外への分散」の中でも志向の変化要因によって選択される地域の特性が異なる可能性があることが示唆された。

語句	・田園回帰
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・大宮地区を事例として定住要因を考察すること。 ・大宮地区の事例が田園回帰一般的なものに通じるかを検討すること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・インタビュー調査 ・鳥取県日野郡日南町大宮地区
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・大宮地区に定住する要因について、その土地独自の移住定住支援の充実が挙げられる。 ・地域住民との距離が近く、行事ごとに交流する機会があり関係性が密になりやすい特徴もあるが、移住者は移住に対して理想を求め過ぎていたり、未だによそ者扱いをされるなど課題が残っている。 ・調査より様々な移住の目的が挙げたが共通するのは「田舎暮らし」を望むものであった。すなわち、「移る目的」と「住みたい場所」を掛け足した答えが「移住」にたどり着くということが分かった。 ・地域住民との関係性を切り離して考えることはどこにおいてもできなく、多くの土地では住民との距離も遠いため、移住者自身が積極的に地域住民にアプローチをしなければいけない。

鈴木修斗・岡田浩平・万毅・綾田泰之・佐藤壮太（2018）「伊那市における農山村移住の進展要因」『筑波大学人文地理学・地誌学研究会』41：121-139.

語句	・田園回帰
目的	・農山村移住の進展要因の解明すること。
方法 対象	・聞き取り調査 ・長野県伊那市
結論	<p>・伊那市では1970年代の旧高遠町・旧長谷村の過疎地域指定を契機に、定住促進住宅が建設されたことや、1990年代以降に都市農村交流事業が開始されたこと、2000年代までに各地域において地域住民が組織化して移住促進活動が開始されたことが移住進展の基盤となった。</p> <p>・近年における直接的な契機は2014年に地方創生政策が開始されたことであり、行政は住宅供給などのハード面での整備や家賃引き下げなどの制度面での整備を行い、地域コミュニティは空き家の流動化やWebサイトをはじめとしたローカルな地域情報の提供などを通じて移住者との社会関係の構築を図った。その結果、伊那市をピンポイントで探索する移住希望者が増加した。</p> <p>・更に伊那市内でも特定の地域の住民と社会関係を構築することで、住宅、子育て、地域の慣習的な側面などに関する不安を最小化する方向に至り、移住の進展がみられている。</p>
提案 示唆	・定住人口の維持・増加が大きな目標となっていることは間違いないが、移住者に斡旋する空き家の不足が問題となっており、新築物件が増加して住宅供給の需給バランスが不均衡になると、移住者の魅力となっている農山村地域の独自の景観の喪失や、地価の上昇による移住の停滞などが考えられる。

成田凌 (2019) 「首都圏内過疎山村への移住と定着 : 「田園回帰」政策以前の東京都檜原村の女性地域リーダーY氏に注目して」『社会学論考』39: 1-27.

語句	・田園回帰
目的	・「田園回帰」以前の移住者の定着過程について分析すること。
方法 対象	・2015年12月17日に実施した生活史調査のデータ ・東京都檜原村 ・移住者でありながら、いわゆる女性の地域リーダーとして長年活動してきたY氏。
結論	・同じような境遇に置かれていた女性たちと一緒に、生活環境を変えていくために自主保育などの様々な活動に取り組んできたこと。 ・Y氏の「地域を大事にする」ことを重視していること。 ・かつて地縁・血縁関係の強い「男社会」だった檜原村も、現在では移住者が比較的容易に地元住民の暮らしに馴染める土壌が醸成されているという。その契機の一つとして、彼らの一つ上の世代であるY氏らの取り組みがあったと捉えることができるだろう。 ・このようなY氏の定着過程に、過疎山村集落の持続可能性の議論に求められる要素が見出せるのではないだろうか。
提案 示唆	・「移住者が来てもやはり地域は変わらず、再生は困難である」が、果たしてそうなのか。 ・過疎農山村の「持続性」を探るためには、将来展望が異なる点についてより検討する必要があるだろう。

語句	・I ターン
目的	・一度住み始めた移住者をいかにして定着させるか明らかにすること。
方法	・聞き取り調査
対象	・町外から I ターンで移住し、いずれも妻帯者で現在久万高原トマト部会に所属しトマト栽培を行っている 3 名
結論	<p>・移住者定着のために必要な支援方策としては</p> <p>①移住後の収入見込みなどの生活シミュレーションの提示、②研修を行う際の研修者に対する研修内容や趣旨についての徹底した周知、③就農時の資金援助制度と農地斡旋制度の充実、④先輩農家を紹介する制度、⑤地域住民の受入れ意思の表明、⑥支援を行う関係部署間での連携の強化である。</p>
提案 示唆	<p>・田園回帰の動きの中で移住希望者が増えている今、呼び込みだけではなくその後の定着に向けた施策の重要性はますます高まっており、今後本論文が指摘する支援方策を充実させることは極めて重要であると考え。</p>

語句	・Iターン
目的	・地方自治体による I ターン促進事業の実態と課題を明らかにすること。
方法 対象	・聞き取り調査およびメール調査 ・アンケート調査 ・埼玉県秩父市の「ちちぶ空き家バンク」と「地域おこし協力隊」
結論	・積極的な情報発信が重要である。 ・ビジョンの明確化と実行。どのようなまちを作りたいか、どのような人に来てほしいのか、またその人たちに何を期待するのか、どのような働きかけを行えば移住者が増えるかをビジョンで明確化し、そしてそれに沿った取り組みを行うことが重要である。 ・ちちぶ空き家バンクの強化。 ・地域住民を巻き込んだ移住促進事業の展開。
提案 示唆	・事業は一定の効果을あげているが、ビジョンの不明確さから事業の活用が不十分な状況にあり、都市住民への効果的な情報提供の方法を検討する必要がある。

西野淑美 (2011) 「釜石市をめぐる人の移動とネットワーク : 転入・転出・Uターンと都市の変化〈特集〉地方産業都市の興隆と安定 : 希望学・釜石調査からの考察」 『社会科学研究』 61 (5-6) : 101-123.

語句	・Uターン
目的	・釜石という町を構成してきた人々を立体的に把握すること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年2月に実施した『釜石出身の方々の生活と意識に関するアンケート』 ・『釜石市民の住民意識に関する調査』 ・在釜石市の外に住む人も含む、戦後に釜石市内の4高校を卒業した人 ・釜石市内居住者。
結論	<p>・釜石製鉄所の縮小期以降は一旦は釜石を出ることが大多数の人の経験となったこと、またその中でも若い世代になるほどUターン者の比率が増加していることがわかった。</p> <p>・また、近隣市町村から職を求めて、または結婚で転入してきた人が多かった時代から、若い世代ではむしろ公務員や転勤者がより広い範囲から転入してくる町へ変化したことが見えてきた。</p> <p>・そして、釜石在住者の地域団体・行事への積極的参加率では、釜石出身者と転入者で大きな差はなく、属性にかかわらず積極的参加層は希望や誇りを持つ比率が高いこと、そして積極的参加はUターン者・転入者が釜石への誇りを持つ率を一層高めることがわかった。これらの結果からは、釜石市は、人口に占める地 出身者の比率が高まり、企業城下町としての性格も薄まりつつある一方で、転入者やUターン者を受け入れる開性という別の形で、外への回路を持つ都市として描写できる可能性を見出だせよう。</p>

山本努 (2023) 「過疎農山村研究の課題と過疎地域における定住と還流 (Uターン) をめぐって : 中国山地農山村調査からの報告」『県立広島大学経営情報学部論集』3: 69-82.

語句	・Uターン
目的	・過疎山村地域における地域定住問題について、中国山地山村調査からいくつかの知見を示すこと。
方法 対象	・郵送調査 (2006年 8月 1日調査票郵送、8月 31日まで回収受付) ・有効回収数は 916票、回収率は 45.8% ・北広島町 16歳以上住民、住民基本台帳から 2,000人 を無作為抽出
結論	・定住意向の理由は「自宅や土地がある」「地域への愛着が大きい」である。 ・若い世代ほど「転出したい」という意向が少ない。 ・Uターンの主な理由は「親の事が気にかかる」「先祖代々の土地や家を守るため」である。 ・住み続ける理由としては、「自宅や土地がある」「地域への愛着」が主な理由である。 ・転出意向の理由は「地域への愛着を感じない」「親や子がいない」「人が減り地域や集落が維持できない」である。
提案 示唆	・「定住・転出」意向の仮説的因果連鎖の検討、人口Uターンのさらなる動機分析、定住経歴データのさらなる蓄積など、残された課題も多い。

後河正浩 (2019) 「若者の地域間移動の傾向と要因 : 都道府県データでみる大学進学・初職就職時の地域間移動」『京都産業大学経済学レビュー』6: 1-42.

語句	・Uターン
目的	・東京一極集中などを踏まえ、人口偏在を生じさせる若者の地域間移動について、大学進学、初職就職時における地元定着に着目し、その要因となる地域属性の差異から地方政策の含意を得ること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の地元残留や残留・Uターン希望に係る変数を従属変数とし、独立変数を「教育環境要因」、「経済的環境要因」、「アメニティ要因」に区分した実証分析。 ・総務省統計局の「社会生活統計指標」 ・文部科学省の「学校基本調査」 ・厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」及び「就業構造基本調査」 ・マイナビが実施した「2017年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境要因でみると、教育投資を行い、教育水準を高めることで、学生は大都市圏に多い高権威な難関大学を志望し、その結果、若者の地元残留に対してマイナス影響を及ぼしているといった解釈もできる。この教育投資と地元残留・Uターンの関係性は、初職就職でも同様の傾向が観察されており、高度人材の地元定着・回帰という点からすると無視できない結果となった。こうした教育投資と地元残留との関係は、移住・定住政策に注力する都道府県や市町村の政策とは相反することにもなり、いわゆる縦割り行政という面で示唆的である。 ・経済的環境要因からみると、大学進学時における地元残留は、地元外進学に比べて費用的に廉価であるという意味において、積極的に選択されている可能性も示唆された。さらに、初職就職時の地域間移動には非正規割合といった具体的な雇用条件が影響している一方で、大学進学時の地域間移動には、どちらかといえば漠然とした将来の就業機会への期待や不安の影響が見られるに止まっており、若者の職業観の醸成や労働者教育の課題の一端を示唆する結果となった。 ・進学や就職によって断絶されることなく人間関係の継続を可能にするスマートフォンの普及が、若者の地域への愛着心や地元定着にプラスの効果をもたらしているという解釈もできる。 ・アメニティ要因をみると、コンビニエンスストア数や大型小売店舗数が多い地域では、地元残留の傾向が強く、スマートフォン所有数量が多い地域では、地元残留やUターンの傾向が強い結果となった。
提案 示唆	・真に地方が自立するためには、こうした個々の取り組み領域を超えて、産学官が一丸となって、地域産業・地域社会の牽引役となる高度人材（財）を育成することが急務である。その仕組みの構築こそが、政府の唱える「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環に繋がる第一歩ではないだろうか。

成田凌（2019）「地方出身首都圏在住者のUターンを取り巻く諸問題：ある夫婦にみる帰郷意識・態度変容とジェンダー」『社会学論考』40：21-44.

語句	・Uターン
目的	・「Uターンを画策しているにもかかわらず実現していない」地方出身首都圏在住者の現状を描出し、理解すること。
方法	・個人への聞き取り
対象	・青森県出身首都圏在住の「絶対に帰りたい」夫と「できるなら帰りたくない」妻
結論	・今後求められるのは、現時点における帰郷意識・態度やUターン可能性の高低にかかわらず、同じ悩みや問題関心を有する地方出身首都圏在住者の存在を可視化するような認識枠組み（＝「潜在的還流者」）と、彼ら／彼女らが知り合い、つながることができるような仕組みづくりだと考えられる。

相川陽一・丸山真央・福島万紀（2020）「現代山村における若年他出者の出身村とのつながりとUターンの条件 -長野県天龍村の中学校卒業生調査から-」『長野大学紀要』41(3)：1-11.

語句	・Uターン
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・現代山村を対象とした他出子研究の動向をふまえ、従来手薄であった他出子本人への調査から若年他出子のUターン条件を解明すること。 ・「修正拡大集落モデル」、すなわち他出子の多くが出身村から1時間圏内に居住し、定期的に帰省して親の生活をサポートしているとする仮説（徳野・柏尾...2014）を検証する。 ・あわせて、他出子の一定数が家や村への思いからUターンの意向を持っているとする仮説（船戸...2019）の妥当性も検証する。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・郵送法の質問紙調査 ・面接法のインタビュー調査 ・長野県下伊那郡天龍村の中学校卒業生（調査対象者は20～50歳）
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSなどを活用して、他出者どうしがつながりを維持している姿が明らかになった。他出子が出身村との間に一定頻度で往来関係をもっているとする、徳野貞雄などの生活構造論の研究者らが提示した仮説は、本論文での調査結果からも支持されたといつてよいだろう。 ・Uターンが難しい要因は、雇用機会や選択可能な職種、子の教育機会など、社会構造に深く規定された面がきわめて強くとみられ、簡単なものではない。ただし、インタビュー回答者の語りからは、現時点でのUターンは困難だが、定年後のUターンという選択肢はあり、定年Uターン者が地域維持の主体となりうる可能性も示唆された。 ・Uターンに関心を持つ他出子が存在することをもって、村は安泰であると結論付けることは難しく、楽観的な見通しを持つことはできない。 ・出身地で暮らしたい、という願う人々の帰郷を阻む構造的要因を取り除き、山村からの他出子が願う生き方（その中には都市に暮らし続けたいという願いも含まれることは言うまでもない）が保障される社会を構想していくための方策である。住みたいと考える場所に住むことができる、ということはひとつの権利である。

成田凌・羽瀨一代（2021）「「地方」の若者の定住意向とその要因に関する検討 — 「青森 20-30 代住民意識調査」の分析から—」『地域未来創生センタージャーナル』7: 49-60.

語句	・Uターン
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「地方」に暮らす若者たちの定住意向とその要因について検討すること。 ・一つ目に、現住地での定住を希望する若者の割合が条件不利地域圏と地方中枢拠点都市圏では異なるのかという点である。 ・二つ目に、どのような若者が現住地での定住を希望しているのかという点である。とくに本稿では現住地域での定住希望と関連があるとされる若者たちの居住歴、「地元」出身か否か、地域満足度、現住地域での友人数、ライフスタイルを含めた居住地域志向（「田舎暮らし」を好むのか「ほどほどパラダイス」を好むのか）という点に着目したい。 ・三つ目として、居住地域によって現住地域での定住を希望する要因は異なるのかという点も検討する。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・質問紙調査で、2018 年4月～5月にかけて郵送調査 ・「3層構造モデル」として地域間格差を分析する ・地方暮らしの若者の居住歴や地域移動経験の多様性（地元出身者と転入者の社会的実体の差異）に着目しながら分析する ・青森 20-30 代住民意識調査（調査対象者は各自治体在住の 20 ～ 39 歳の男女各 1,500 人（計 3,000 人））
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・学歴と就業状態との関連がみられた一方で、条件不利地域圏では性別と個人年収、地方中枢拠点都市圏では年齢と婚姻状態によって居住歴（土着（定住）層／還流層／転入層）が異なっていた。 ・地方中枢拠点都市圏に暮らす若者の方が条件不利地域圏に比べて現住地域での定住希望の割合が大きかった。 ・地域満足度や友人数が、現住地での定住意向に関連することが示唆された。 ・居住歴に影響を及ぼしていた学歴や就業状態は定住希望とは無関係であった。 ・性別（男性）や地域満足度の高さ、友人数の多さが、条件不利地域圏においても地方中枢拠点都市圏においても共通して定住希望と関連することが指摘できる。 ・条件不利地域圏であれば田舎志向の、地方中枢拠点都市圏であれば地方都市志向の若者が現住地域での定住を希望しており、現在住んでいる地域と自身がどのような都市規模の地域で暮らしたいかという志向が合致していることも重要だった。

安達明久 (2024) 「消滅可能性自治体における人口増減の実態解明-3つの基準(9指標)に基づく直近10年間の多面的定量分析-」『新潟産業大学経済学部紀要』65: 1-9.

語句	・Uターン
目的	・自治体の人口増に向けた取り組み(以下「人口戦略」という)の成果を多面的・定量的に分析評価することによって、人口戦略会議の判定結果とそれに対する上記批判の妥当性について、客観的な検討材料を提示すること。
方法 対象	・直近10年間(2010年～2020年)におけるその人口増減実態を3つの基準(計9指標)に基づいて多面的に分析評価 ・「消滅可能性自治体」として判定された744自治体 ・総務省2010年、2020年国勢調査(地域データ) ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成24(2013)年推計)」
結論	・新消滅可能性自治体においても「3割程度」の自治体は、外国人の吸引、コア年齢層(現30-39歳層)の地元Uターンの推進、さらには子育て支援強化などによる若年層(現0-9歳層)の減少抑制に一定の効果をあげており、2013年時点で想定されていた人口減少幅の圧縮にある程度成功している自治体が少なからず存在していることが判明した。 ・これら自治体については、これまでの取り組みをさらに強化発展させることによって、新消滅可能性自治体からの脱却も可能ではないかと推測される。 ・一方で、「残り7割」の新消滅可能性自治体においては、その人口戦略の抜本的見直しや再検討などに取り組む必要があることが示唆される結果となった。
提案 示唆	・自治体における子育て支援等の人口戦略が一定程度奏功していることを示す結果となっているが、その妥当性を別途定性的な資料等により確認検証することが必要である。 ・新消滅可能性自治体のうち約3割の自治体に共通する要因背景に関する分析が必要であると考えられる。 ・自治体が今後取り組みを強化し成果発現の効率化を図るためには、これまでの取り組みの成功要因・背景を明らかにし重点的な努力を行うことが重要である。

語句	・地方&移住
目的	・国による国土開発計画と人口政策にかかわる人の移動、定住促進に対する取り組みの変遷を振り返るとともに、筆者が知る限りにおいて、先行研究がみられない地方自治体における定住促進事業の現状について、その内容と実績を主として分析すること。
方法 対象	・地方自治体への移住人口の実績や取り組みなどに関するメールによる移住施策調査 ・国土交通省の WEB サイト ・UJI ターン推進「ふるさと Search」に掲載されている自治体情報 ・地方自治体の地域別サイト
結論	・人口規模が ～99 万人と比較的規模が大きい自治体ほど、「住居関連」や「奨励金・子育て支援」「体験プログラム」などの具体的な施策による効果を挙げているところが多い傾向を示していることがわかる。 ・その逆に人口規模の小さい自治体では「就労支援」「住居」「地元民・受け入れ体制」「地域の自然環境」など、移住施策そのものとともに、より幅広い分野における成功要因を挙げた自治体が多くみられた。 ・「就労関連」と「住居」が問題であると指摘した自治体が多くあり、とくに若者を中心とした「雇用の場がない」という、切実な現状を指摘した自治体が半数を超えている。 ・住居についても「移住に適した物件がない」など、移住に際しての最低条件課題である住宅問題を挙げた自治体が4割以上になった。 ・その他の要因としては、移住先の自然環境と立地条件が挙げられている。また、移住者が移住する前に描いていた、「田舎暮らしのイメージと実際との落差」を問題として挙げた自治体もあった。
提案 示唆	・移住したいという人々の要望に応えるためには、北欧諸国で実験され一定の成果が上がっている「フリー・コミュニケーション」の日本版を、国における特区型の政策実験として、各地方自治体ならびに地元民が一体となって、早急に実施することも一考であろう。

語句	・地方&移住
目的	・地域間（都道府県間）の女性の移動パターンとその影響要因を分析すること。
方法 対象	・2005年から2010年の間における移動人口の男女・年齢等の集計データを使用 ・5年前（2005年）の常住地と現在（2010年）の常住地を比較して移動人数を年齢別に分析 ・国勢調査
結論	<p>・30歳代の女性の都道府県間移動のパターンが、20歳代の女性の移動パターンとはまったく異なっており、2005年から2010年の間に、20歳代の女性は3つの大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）および広域の中心都市を持ついくつかの都道府県（福岡県、宮城県など）へと移動するが、30歳代の女性は逆に都市圏の中心にある都道府県から周辺の都道府県へと移動する傾向が顕著である。</p> <p>・統計分析によれば、（多くの場合既婚であると思われる）30歳代の女性の移住パターンは、住宅費や児童教育費などの家族関連要因の影響を受けている可能性が高いのに対し、20歳代女性の移動パターンは、主に高等教育の機会、雇用機会、賃金水準などの他の要因によって影響を受けると思われる。</p> <p>・日本経済にマイナスの影響を与えている日本の人口減少を止めるために、住宅環境が良好で教育費が安い（特に若い既婚女性にとって）魅力的な移住地になるために、地方政府はより多くの努力をすべきであることを示唆している。</p>
提案 示唆	<p>・教育費に対する負の相関（費用の低い地域に人口移動する）がみられたことから、子育て費用に敏感な様子が見えてくる。</p> <p>・政策提言するのであれば、養育費、教育費対策であろう。</p>

田村一軌・坂本博（2019）「九州における若者の地域間移動に関する研究」『AGI Working Paper Series』2019(11)：1-19.

語句	・地方&移住
目的	・18～30歳の若年者に焦点を当て、年齢による地域（都道府県）間移住を分析すること。
方法 対象	・九州（沖縄）の8県の18～30歳 ・国勢調査
結論	・23歳または24歳で傾向が変化する県があることを明らかにした。 ・福岡県の人口移動からみた特殊性を明らかにした。九州以外の地域では転出超過、九州の7県では転入超過となっている。 ・福岡県は九州から流出した18～23歳の若者を多く受け入れ、東京などの大都市圏への流出を止める「人口のダム機能」を果たしているといえる。
提案 示唆	・「ダム」としての福岡県の機能強化と、福岡県と他の九州県との機能分担・連携の強化は、福岡・九州の今後の成長にとって重要な課題である。

語句	・地方&移住
目的	・地方移住の事例調査を行い、移住・定住の現状や決定要因を明らかにし、地方が移住・定住者を増やすためにあるべき施策を示すこと。
方法 対象	・聞き取り調査 ・大分県臼杵市に移住して有機農業を始めた定住意志の強い4人
結論	<p>・移住先に選ばれる要因</p> <p>①モニターツアーや臼杵おためしハウスの設置、移住フェアや移住相談会の実施により、移住希望者の移住地としての最終決断の促進や移住者の移住前後の感覚の誤差を小さくすることで定住の促進ができてきていること。</p> <p>②市が有機農業を推進し色々な取り組みを行うことで移住先選定の条件に「有機農業」に興味がある移住者の呼び込みができてきていること。</p> <p>③市役所の移住者への対応や補助金制度に移住者が満足感や安心感を得ていること。</p> <p>④臼杵市民の移住者など外の人を受け入れる温かさや移住者が移住後のつながりを持てる場があること。</p> <p>⑤メディアでの情報発信により、臼杵市を知らなかった移住希望者に同市を知る機会を与えることができることが移住者が定住することにつながっているのだろう。</p> <p>・移住促進のために行うべきこと</p> <p>①移住制度の充実や独自の町の魅力をつくることで、移住希望者が移住したいと思える街づくりをすること。</p> <p>②情報発信により、その街及び街の魅力を移住希望者が知る機会をつくること。</p> <p>③移住フェアやモニターツアーなどの体感企画を行い、その地方に興味を持った移住希望者が移住を決断できるようにサポートすることである。そして移住者に定住してもらうために市役所を中心とした移住後の移住者へのアフターフォローもしっかり行うべきである。</p>
提案 示唆	<p>・あるべき支援策</p> <p>第一に、移住希望者が過去の移住者に金銭面の相談ができるよう市が仲介することである。</p> <p>第二に、空き家のリノベーションの専門家を雇うことである。</p> <p>第三に、臼杵市内の中でも地域ごとのイベント等や土地柄の特色を移住希望者に事前に提示できるようにすることである。</p> <p>第四に、移住してくる子どもたちへのサポートを充実させることである。</p> <p>第五に、移住して新規で有機農家になる人への補助制度やコミュニティづくりである。</p>

村上長嗣（2021）「地方移住者の移住地選好傾向と分析：熊本県内自治体を対象として」『熊本大学政策研究』10：55-71.

語句	・地方&移住
目的	・移住施策に必要な要素とその後の定住について示唆を得ること。
方法 対象	・アンケート調査 ・インタビュー調査 ・熊本県菊池市の移住者 ・南阿蘇村と菊池市の移住施策担当部署
結論	・移住においては仕事の有無と良好な自然環境が重視され、地元住民との良好な関係が移住に対する満足感に関係すると分かった。 ・他にも、移住者は将来的な交通手段について不安を抱えており、地元の受け入れ態勢の構築と将来的な公共交通のビジョンが必要であると考ええる。

堀内史朗（2020）「都市から地方への移住者の目的と、その受け入れ対策——公開されている移住者インタビューに注目して——」『阪南論集』55(2)：1-11.

語句	・地方&移住
目的	・更なる移住者を呼び込むために、先行移住事例の分析をすること。
方法 対象	・インタビュー記事の分析 ・カイ二乗検定 ・兵庫県淡路島への移住者 ・2017年住民基本台帳移動報告のデータ
結論	<p>・移住者の出身地や年代によって、移住後の仕事や生活の特徴が異なることが明らかになった。</p> <p>・現状、出身地によらず、移住者の相当数を占めるのは20代の若齢者である。彼らがどのような理由で移住をしてきており、移住先でどのような苦勞をしているのか。そうした情報の把握、そして彼らの移住促進に向けた対策が必要であろう。実際には、勤め先の仕事の都合や、親族の介護など、本人の意図によらない非本位的な移住が多いのかもしれない。しかしそうした理由であっても、彼らが移住先に満足するならば、定住につながる。</p> <p>・注意すべき移住者の類型は、身近な都市でも東京圏でもない、その他の地域から転入してきた若齢者である。彼らは地方創生事業の中で、あまり注目されてこなかった層である。その多くが農業に従事しており、農業技術や経営の方法を学ぶためなのか、地域とのつながりが強く求められる。</p> <p>・いま暮らしている地方には定住しなくても、つぎの移住先の地方で仕事や生活面で満足し、定住につながるかも知れない。それが東京一極集中の抑止策ともなる。</p> <p>・流動性の高い若齢者が異なる地方を飛び石的に移住し、ついには最適な定住地を見つけ出すことを支援することもまた必要ではないだろうか。地域間に移住してきた彼らが、異なる地域をつなぐ仲介者、地域間の橋渡しをする人材へ成長する可能性もある。</p>
提案 示唆	<p>・今後、移住者・地元住民・企業・自治体などの連携による支援が必要である。</p> <p>・いま求められるのは、地方へ移住してきた人材が、移住情報の発信者になることではないか。</p> <p>・若齢移住者についての情報収集、情報発信が、これからの移住促進事業には求められるのではないだろうか。</p>

語句	・地方&移住
目的	・地域とのつながり・縁が将来の移住の意向に与える影響、移住希望者の将来移住したい場所と移住希望者がつながり・縁を持つ場所との関係、地域とのつながりや縁による移住希望者の類型化等について検討すること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・大正大学地域構想研究所が NTT コム・オンライン・マーケティング・ソリューション (株) に委託して 2019 年 12 月に実施したインターネット調査「東京圏に住む人々の地方とのつながり・縁についてのアンケート調査」 ・二項ロジスティック回帰分析 ・ワード法による階層型クラスター分析 ・東京圏在住者 943 人
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・転勤や出張といった就労に関わる経験や観光での訪問が将来の移住の意向に大きな影響を与えていることがわかった。 ・地方圏に移住を希望する人のうち、将来移住したい場所と同じ市町村或いは同じ都道府県につながり・縁がある人の割合は、それぞれ約 2 割、約半数であること等が明らかになった。 ・移住促進策を推進している市町村の側から考えると、転勤者、出張者、観光訪問者との間でその地に移住したいと思わせるような関係を築き、それを維持・継続することが移住促進につながる可能性が高いことがわかる。 ・東京圏以外と地方圏のグループ 2 の半数以上は出身地に U ターンしたいという希望を持ち、約 1 割は出身地のある都道府県に移住したいという希望を持っている。これらの人は、年齢層はいずれも若く、女性も少なくない。就労先や子育て環境等、条件さえ合えば移住したいという人も多いためと考えられるので、移住希望先との間で様々な地域の情報を絶えず得られるような関係を構築・維持することが必要となろう。移住先の自治体等にとっては、出身者へのきめ細かな情報提供が移住促進につながる。 ・転勤先の都道府県には勤務先の拠点があると考えられることから、勤務先の支援を得て、移住することも有効な方策となり得る。勤務先の支援の中身としては、再度の転勤、転職支援、起業支援等が考えられる。特に東京圏以外のグループ 3 は、55-64 歳という通常の定年年齢が含まれる年齢層の人も多く、企業にとっては、地方移住の支援が高齢者雇用確保措置にもなる可能性がある。 ・都道府県レベルでみると、東京圏以外を将来移住したい場所として挙げる人の約 4 割が移住先につながり・縁を持っていない。移住先に将来住むことの実現に向けて現実的な道筋をつけるために、まずは、人的ネットワークを始め、移住先とのつながりを築き、様々な実践的な準備を段階を踏んで進めていくことが必要となろう。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・転勤や出張、観光機会を持つ人は多くの地域を知っていることが多いと推測される。そうした中で移住先として選ばれるためには、移住先としての魅力を積極的にアピールすることが肝要となろう。 ・移住後、期待していた生活と異なるといった事態が生じないよう、観光や出張等で訪れるだけではわからない、居住するために必要な様々な地域の情報を入手していくことが移住実現にとって重要となろう。

語句	・地方&移住
目的	・新型コロナ禍における都市生活者のテレワークや移住のニーズを把握し、実際に転入者数が増加した市町村を抽出して、これらの動きの受け皿としての郊外・地方都市の有するポテンシャルと人や企業を誘致するために講じられている施策について考察すること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナによる影響についてインターネット等で実施された多くの実態調査や意向調査について情報収集・整理し、テレワークの実施状況や具体的な移住ニーズ等の傾向を把握 ・新型コロナが流行する前(2017～2019年)と流行後(2020～2022年)の6年間の人口移動データを多面的に集計・分析 ・東京特別区部からの転出率が増加した千葉県下の市町村を抽出するとともに、千葉県下市町村の移住・交流誘致施策を整理し、今後の誘致戦略の方向性について考察 ・総務省「住民基本台帳人口移動報告」 ・総務省「2020年国勢調査報告」
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にあっても、2020年以降の東京圏への人口移動などの傾向は大きくは変わっていないこと。 ・新型コロナウイルス感染対策のためのテレワークの導入などにより、千葉県では東京駅から40～60km圏、通勤1時間程度の郊外・地方都市へ東京特別区部からの転出者数が急増したこと。 ・テレワークが契機となった移住先では、自然環境だけではなく生活に必要な都市機能も求められていること。
提案 示唆	・今後市町村がテレワークの受け入れを含めて都市生活者の多様な移住・交流ニーズに応じていくためには、東京へのアクセスにすぐれた郊外を含むエリアで都市生活者が求めるライフスタイルを実現できることを的確に訴求し、エリアの地域資源を活かして、暮らしの場として魅力的な環境整備を行い、生活空間の提案や「関係人口」など来てほしい層をターゲットとしたきめ細かなマーケティングが望まれる。

御船洋 (2023) 「地方自治体の人口増加要因に関する考察-なぜ一部の市区町村だけ人口が増加するのか-」 『商学論纂』 65(1-2): 213-245.

語句	・地方&移住
目的	・多くの市区町村で人口が減っている中で、なぜ一部の市区町村だけは人口が増えているのだろうか。人口が増えている市区町村に共通する特徴は何かあるのか解明すること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村の人口増減の実態を調べる ・人口が増加している市区町村の特徴を把握するべく、人口の社会増減（自治体への転入・転出）に着目してその動向を探り人口増の要因になると思われる項目をいくつか取り上げて検討する ・市区町村が実施している移住定住政策と子どもの医療費助成策の現状を説明する ・自治体の人口増加要因が実際に人口増加につながっているかどうかを検証する ・重回帰分析 ・調査対象は、2014年から2021年の期間において人口が増加した全国の市区町村276団体
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・予想に反して、自衛隊の基地・駐屯地の存在は自治体の人口増加に寄与しないこと。 ・国が音頭を取って始めた「地方創生」策である「地方創生移住支援事業」（都道府県と市町村が連携して実施する移住定住政策）は必ずしもうまくいっていないことが示唆された。 ・自治体の人口増加要因のどれにも当てはまらない人口増加自治体が存在している。 ・多くの人口増加要因に当てはまるにもかかわらず人口が減少している自治体もある。
提案 示唆	・人口増加自治体を個別に取り上げて、背景や条件を含めた自治体の個性や特徴をきめ細かく把握しなければ人口増加の謎は解けないのかもしれない。

奥田純子 (2023) 「コロナ禍における現役世代の地方移住希望の関連要因分析 -在宅勤務実施の頻度と男女の違いに着目して」『生活社会科学研究』30: 1-15.

語句	・地方&移住
目的	<p>・「ライフスタイル移住」としての移住希望と経済的不安からの移住希望の 2 つに着目しつつ、コロナ禍での在宅勤務は移住希望に影響を与えるのか、地方移住に影響を与える要因は家族形態や性別によってどのように異なるのかを明らかにすること。</p> <p>・分析課題は 3 つあり、1 つ目は在宅勤務実施の頻度が地方移住希望に与える影響と男女の違いを明らかにすること。2 つ目は、在宅勤務以外の要因について家族形態と男女の違いを踏まえて分析を行うこと。3 つ目は、コロナ禍での移住希望を、比較的裕福な層による「ライフスタイル移住」と、経済的不安からの移住の 2 つの側面から考察することである。</p>
方法 対象	<p>・地方移住希望の有無と各変数とのクロス集計を行う</p> <p>・被説明変数を地方移住希望の有無としたロジスティック回帰分析を行う</p> <p>・自宅時間が増加したか否かでサンプルを分けて分析をし、その他の変数の影響を確認する</p> <p>・有配偶は説明変数に配偶者情報を追加した分析も行う</p> <p>・2020 年にお茶の水女子大学が実施した『AI, ICT 等テクノロジーの利用が仕事と家庭生活に与える影響調査』(25 ~ 59 歳の子育て世代を中心としたデータ)</p>
結論	<p>・有配偶女性はコロナ禍で自宅時間が増加した場合にのみ、在宅中心の働き方が移住希望確率を高めることから、有配偶女性は、コロナ禍で在宅勤務が導入されたことをきっかけとして地方移住を希望するようになった可能性が示唆される。</p> <p>・移住希望に正の影響を与える要因について、コロナ禍で自宅時間が増加した有配偶男性の場合、三大都市圏で賃貸住宅に居住していること、自宅時間が増加していない有配偶男性の場合月収の低さが影響を与えることが明らかになった。</p> <p>・「ライフスタイル移住」としての移住希望は有配偶女性が持ち、経済的不安からの移住希望は有配偶男性が持つ傾向にある。</p>
提案 示唆	<p>・地方創生政策への示唆として、在宅勤務など場所に縛られない働き方を推進することで、大都市圏から地方への人の流れが生まれるきっかけになりうるということが、本研究の分析から示すことができた。</p> <p>・夫婦が自宅でそれぞれ個人の場所を確保できる住環境を整えるための支援や、自宅以外の場所でテレワークできる環境整備も併せて、移住政策の柱の一つにすることを提案したい。</p> <p>・コロナ禍においては経済的不安から移住する層もいると想定されるため、移住先で安定的な職を得るための支援も重要な課題であろう。</p> <p>・コロナ禍という経済的に不安定な時期においては、収入と地方移住との関連は二極化する傾向があり、それは男女で異なるのかもしれない。</p>

川崎薫・片山茜・谷口守（2019）「農村部における ICT・IoT 活用が子育て世代の移住意識に及ぼす影響：Society5.0 を見ずえた新しい移住施策の検討」『土木学会論文集 D3（土木計画学）』74(5)：I_409-I_417.

語句	・農村&移住
目的	・Society5.0 が移住政策として導入された際に、都市部の子育て世代の移住意識にどのような変化を与えるか明らかにすること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・独自に実施した web アンケート調査の分析 ・12 の主成分、クラスター分析により居住者を 8 の個人グループを抽出、移住意識活性化の構造モデルを作成 ・三大都市圏のうち、一次産業従事者の構成比率が相対的に少ない(三大都市圏全市町村の全就業者に占める一次産業従事者の割合 18)が三大都市圏平均未満)である 169 市町村の子育て世代
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・グループの特性に応じて自動運転、在宅医療等の Society5.0 関連の施策が、一定の移住意識活性化効果があることが示された。 ・農村部移住とは一見直接関係のない事柄（結婚をしたいなど）で生活環境を変えたいと考えているグループもあり、グループごとの多様なニーズの実態を見極めながらの対応が必要である。 ・移住だけでなく、二地域居住を好むような関係人口になり得る居住者が存在し、関係人口の増加にも Society5.0 の要素が寄与する可能性がある。 ・移住する場合は今より子が多く欲しいと思う子育て世代、移住に前向きな子育て世代は農村部の生活環境を魅力的に感じている一方、現在の生活環境に愛着を持っていると、何かしらの理由があって移住は難しいと回答している可能性がある。 ・移住に前向きな子育て世代にとって、多くの Society5.0 の要素が移住意識の活性化に効果的である。また、自動運転やスマート農業、通信インフラ強化という施策が、送迎の手伝いといったコミュニティからの支援や農業に関する起業支援よりも移住意識活性化施策として有効であると言える。
提案 示唆	・移住希望者に有効と考えられる Society5.0 の要素を含む移住意識活性化施策が受け入れ側の農村部居住者にとって受容性が高いか、地域別にどのような生活環境を改善させ、都市部との差を埋めるかを考慮し、具体的な導入政策を検討する必要がある。

語句	・地方&転入
目的	・様々な地域属性が若年層の転入超過数および転入超過率に与える影響を分析する。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の転入超過数および転入超過率を被説明変数、人口・労働環境・産業構造などの地域属性を説明変数とするモデルを構築しクロスセクション分析 ・被説明変数における外れ値の影響を軽減するために分位回帰を行う ・各地域の特性を総合的に捉えるために主成分回帰を導入 ・全国の市区町村 ・総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」 ・地方への移住・定住につながるような地域間移動を対象とする。大学等への進学に伴う移動は入学から卒業までの間に限られることが多いため、これらの移動を除外する。したがって、対象とする人の年齢を 20 歳以上から 39 歳以下に限定する
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・転入超過数と転入超過率について、若年人口・人口密度といった人口的要因が正の影響を、失業率が負の影響をもたらすことが明らかとなった。保育施設の余裕の度合いは負の影響を及ぼしており、我々の想定や経験とは逆の結果となっている。 ・主成分回帰により、転入超過数・転入超過率の変動の大部分は、都市化の程度により説明されることが分かった。 ・都市化の進んだ地域への若者の転入超過が多いことが、保育施設の余裕度の低い地域への若者の転入超過という結果をもたらしたといえる。 ・地域における転入超過の要因を明らかにするならば、人口・失業率・保育施設の余裕度などの個別の要因だけでなく、各市区町村の都市化といった総合的な要因についても考察する必要があると結論付けられる。
提案 示唆	・都市化がそれほど進んでいないにもかかわらず転入超過率の高い地域について、さらなる分析を通じて転入超過率が高い原因を明らかにすることができれば、地方への若者の移住に対して効果的な施策を提示できる可能性がある。

語句	・地方&転入
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸3県の人口移動（転入・転出）について、人口構造と人口移動傾向に注目し、その変化の人口学的メカニズムを明らかにすること。 ・戦後の北陸3県の人口移動の地域的差異を捉えるとともに、地方創生が掲げる「地方への新しい人の流れ」が北陸地方において、どのように表出しているのかを考えること。
方法 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・転入数と転出数の変化の人口学的メカニズムを捉える分析指標として、間接標準化によるモビリティ比を提起し、1980年代以降の東京都区部における都心同帰の人口学的分析を行う ・2015年の年齢別転入率、転出率を標準移動率とした間接標準化によって年齢構造の影響を取り除き、実体的な人口移動傾向の変化を分析する ・北陸3県 ・総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」 ・総務省統計局「国勢調査」 ・分析対象は1955年から2015年までの60年間
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年3月に開業した北陸新幹線の影響で、2014年よりも2015年に北陸地方をめぐる居住地移動が増加し、転出超過が縮小したと考えることができる。ただし、2015年から2016年にかけて、そうした人口移動傾向の変化はかなり小さくなっており、中長期的には転出超過縮小の効果が期待できないと見える結果が得られているということも同時に指摘できる。 ・転入モビリティ比の変化には大きな地域的差異が見られたが、転出モビリティ比の変化には転入モビリティ比ほどの地域差は確認されなかった。 ・転入数の変化は自県外人口の人口構造要因とモビリティ要因の両方と強く相関していたが、転出数の変化は、自県人口の人口構造要因の関連性が弱く（福井県はほぼ無相関）、モビリティ要因に大きく左右されていることが確認された。
提案 示唆	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年から2016年にかけて既にモビリティ上昇が縮小していることを踏まえれば、まだ「地方への新しい人の流れ」はマクロ的には生じていないと考えた方がいいだろう。 ・今後、地方圏の人口の社会減対策としては、移動数自体が減少することを前提にしつつ、転入モビリティの上昇が転出モビリティの上昇を上回るような状況を作り出すという視点が必要になるだろう。